

平成30年
消防年報



はじめに

消防は、昭和23年3月7日に消防組織法が施行され、自治体消防となつてから70年以上が過ぎ、「昭和」「平成」そして、「令和」へと新たな元号とともに新しい時代を迎えました。

近い将来、発生が危惧されている南海トラフ地震や大雨などによる自然災害、さらには、テロといった人為的な災害など、時代の移り変わりとともに多種多様な災害に対して、消防には様々な取り組みや対応が求められております。

昨年、本市は、大阪府北部地震、豪雨や台風など度重なる災害に見舞われました。この貴重な経験を踏まえ、あらゆる災害に対応し、市民の皆様の付託に応え、生命・身体・財産を守るという使命を果たすべく職員一丸となり、より一層の努力を重ね、新しい時代に即応できる消防へと発展できるよう、消防行政運営の強化に取り組んでまいります。

この消防年報は、平成30年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。より一層の御理解と認識を深めていただくとともに本書を広く御活用いただければ幸いです。

令和元年8月

高槻市消防長 野倉 洋克

凡 例

1 この年報は、高槻市における平成30年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防本部組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成30年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成30年中主要記録	2 1
9 主な事務事業の概要（平成30年度）	2 5
10 平成30年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

総 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成30年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成30年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
(2) 危険物施設の種類と構成	4 1
(3) 危険物施設の内訳	4 2
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 3
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4

2 建 築 ・ 設 備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7

3 火 災 予 防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防災管理者資格修了証交付状況	4 8
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(4) 条例事項等処理件数	4 9
(5) 少量危険物施設等の状況	4 9
(6) 違反処理状況	4 9
(7) 防火対象物立入検査状況	5 0

4 火 災 予 防 の 普 及 啓 発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火訪問状況	5 2

火 災 ・ 救 急 等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去 5 年間の火災状況	5 6

2 救 急

(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出動件数	5 9
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 0
(6) 救急隊別出動状況	6 0
(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況	6 0

(8) 救急医療体制の現況	6 0
(9) 特別救急隊出動状況の推移	6 1
(10) 救急隊員の教育訓練	6 2
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出動	6 4
(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 応援協定等締結状況	
(1) 消防相互応援協定	6 6
(2) その他の協定	6 6
(3) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有无線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線（2 6 0MHz帯）	7 3
(2) 防災相互通信用無線（1 5 0MHz帯）	7 3
(3) 署活動系無線（4 0 0MHz帯）	7 3
(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線	7 4
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム全体構成図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話（1 1 9）受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9

2 気 象

- (1) 気象記録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 0
- (2) 気象注意報、警報、情報等発表状況・・・・・・・・ 8 1

消 防 団

- 1 消防団の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 5
- 2 定員と実員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 5
- 3 消防ポンプ等の配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 6
- 4 防災用資機材の配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 6
- 5 階級別団員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 7
- 6 消防団員年齢調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 7
- 7 消防団員在職年数調・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 8
- 8 消防団員表彰受章（賞）状況・・・・・・・・・・・・ 8 8
- 9 教養・訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 9
- 10 災害活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 9
- 11 退職消防団員表彰受章（賞）状況・・・・・・・・ 8 9

付 録

- 高槻市の主な火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 3
- 平成30年7月豪雨 高槻市消防本部活動報告書・・・・ 9 7

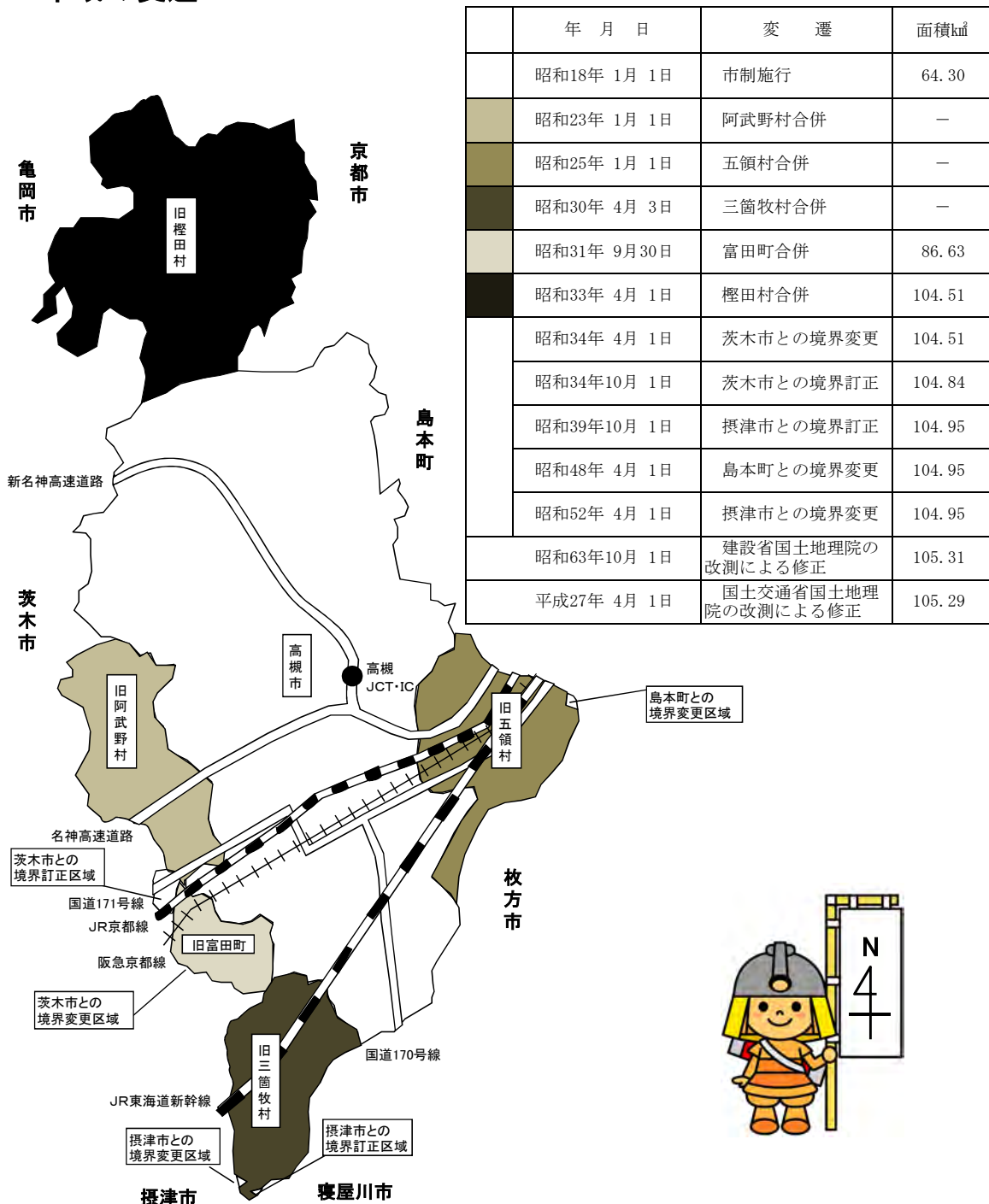
高槻市の概況

2 市勢

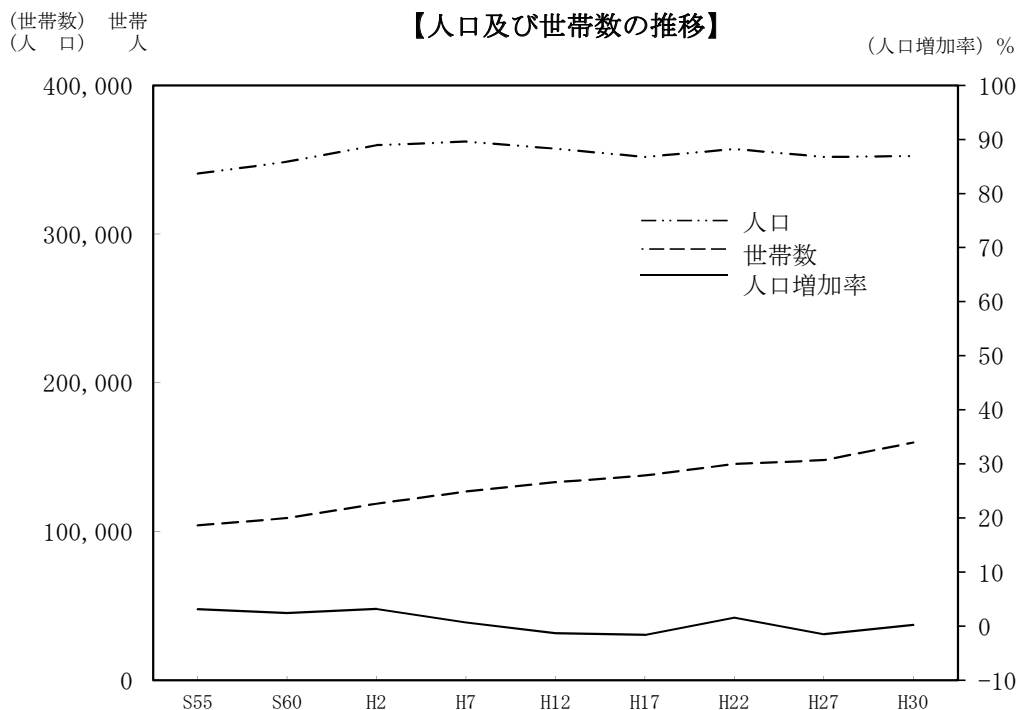
本市の位置は、東経135° 37'、北緯34° 50' 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29km²で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷



4 人口及び世帯数の推移



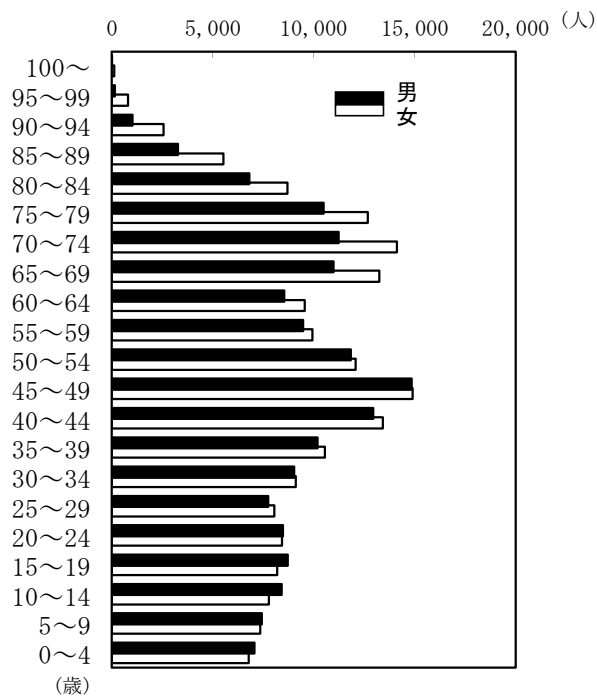
※ 上記表の昭和55～平成27年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

【過去5年間の人口及び世帯数の推移】

年月日	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成26年12月31日現在		355,515	157,020
平成27年 (国勢調査時)		351,829	148,048
平成28年12月31日現在		354,216	158,794
平成29年	〃	353,563	159,548
平成30年	〃	352,496	159,956

【5歳階級別人口】

(平成30年12月31日現在)



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曾部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1" data-bbox="523 1630 1378 1960"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出動する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・I P 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）6 階建、延面積 4,886.16 m ² の免震構造）
6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）2 階建、延面積 1,034.93 m ² ）
8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663.70 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479.08 m ² ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84.00 m ² ）
3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙る
3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 A L C 造折板葺平家建、延面積 112.95 m ² ）
平成 28 年 10 月 1 日	新名神高速道路供用開始に向けた災害対策 北消防署配置職員を増員して救助隊を専任化したほか、化学対応の水槽付消防ポンプ自動車を磐手分署に配置した また、消防・救急部隊運用の見直しに伴う消防緊急情報システムのソフト改修を実施
平成 30 年 3 月 23 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の一年目、平成 23 年度整備分）
平成 31 年 3 月 22 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の二年目、平成 23 年度整備分）

2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 中消防署	合同庁舎 桃園町4番30号	RC造6F	5,921.09㎡	平23.6
消防訓練センター	桃園町4番30号			
主訓練塔		RC造6F	479.08㎡	平25.3
副訓練塔		RC造2F	84.00㎡	平25.3
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97㎡	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	345.39㎡	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64㎡	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84㎡	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03㎡	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11㎡	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63㎡	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22㎡	平10.9

借受施設

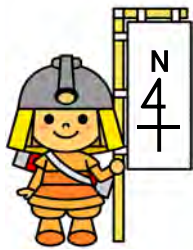
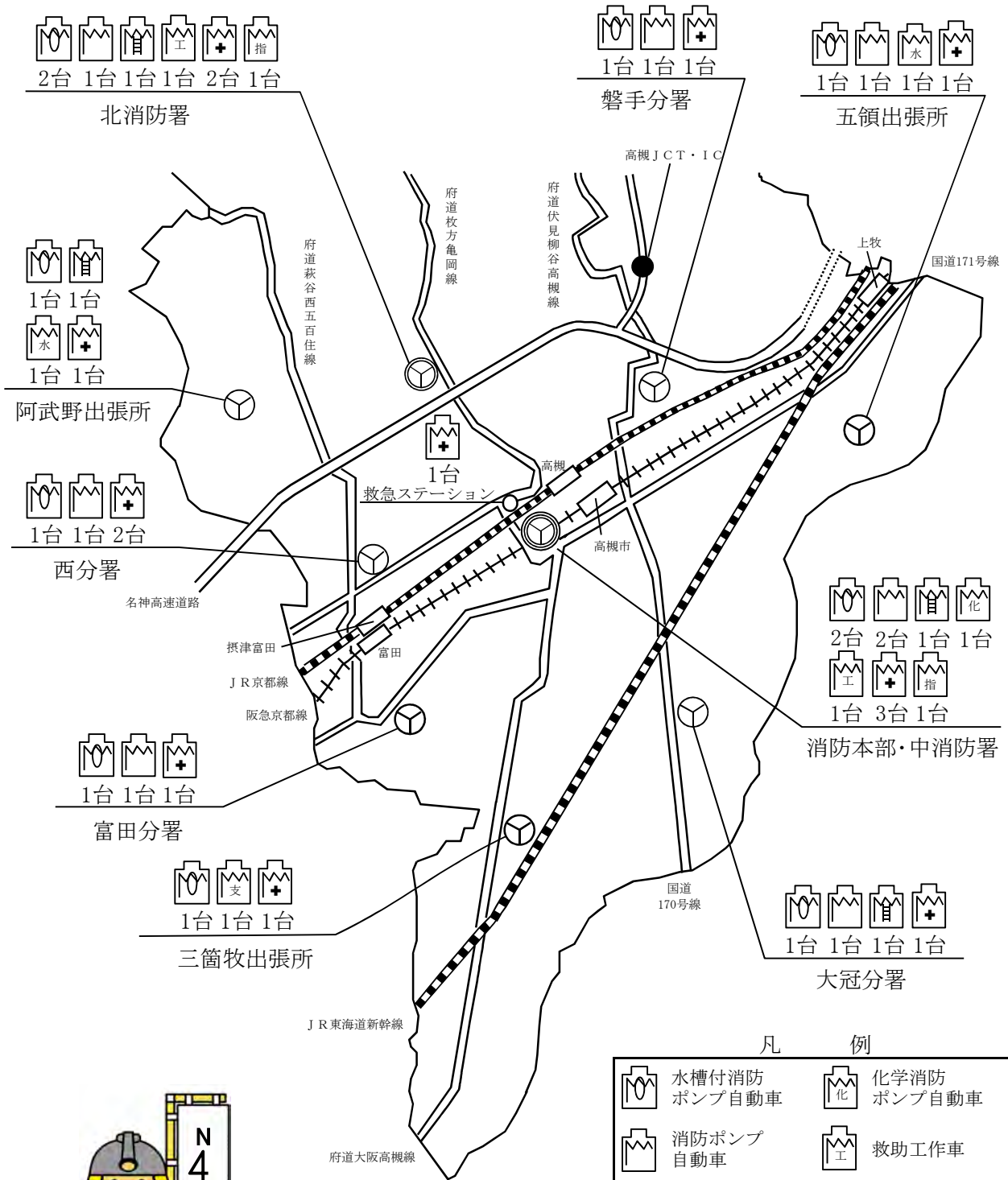
消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 救急ステーション	南芥川町11番1号 (大阪府三島救急医療センター内)	RC造4F	42.3㎡ (5,199.49㎡)	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

3 消防力の分布



凡 例

	水槽付消防ポンプ自動車		化学消防ポンプ自動車
	消防ポンプ自動車		救助工作車
	はしご付消防自動車		大型水槽車
	指揮車		支援車
	救急自動車		

(平成31年4月1日現在)

4 消防力の整備指針と現有消防力

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	17 台	16 台	94.1%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	4 台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	100.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	11 台	11 台	100.0%
指 揮 車	2 台	2 台	100.0%
職 員 数	417 人	334 人	80.1%



※ 算定数は「平成 27 年度消防施設整備計画実態調査」による。

※ 非常用車両含まず。

※ 出向職員及び非常勤職員を除き、再任用職員含む。

指 標

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

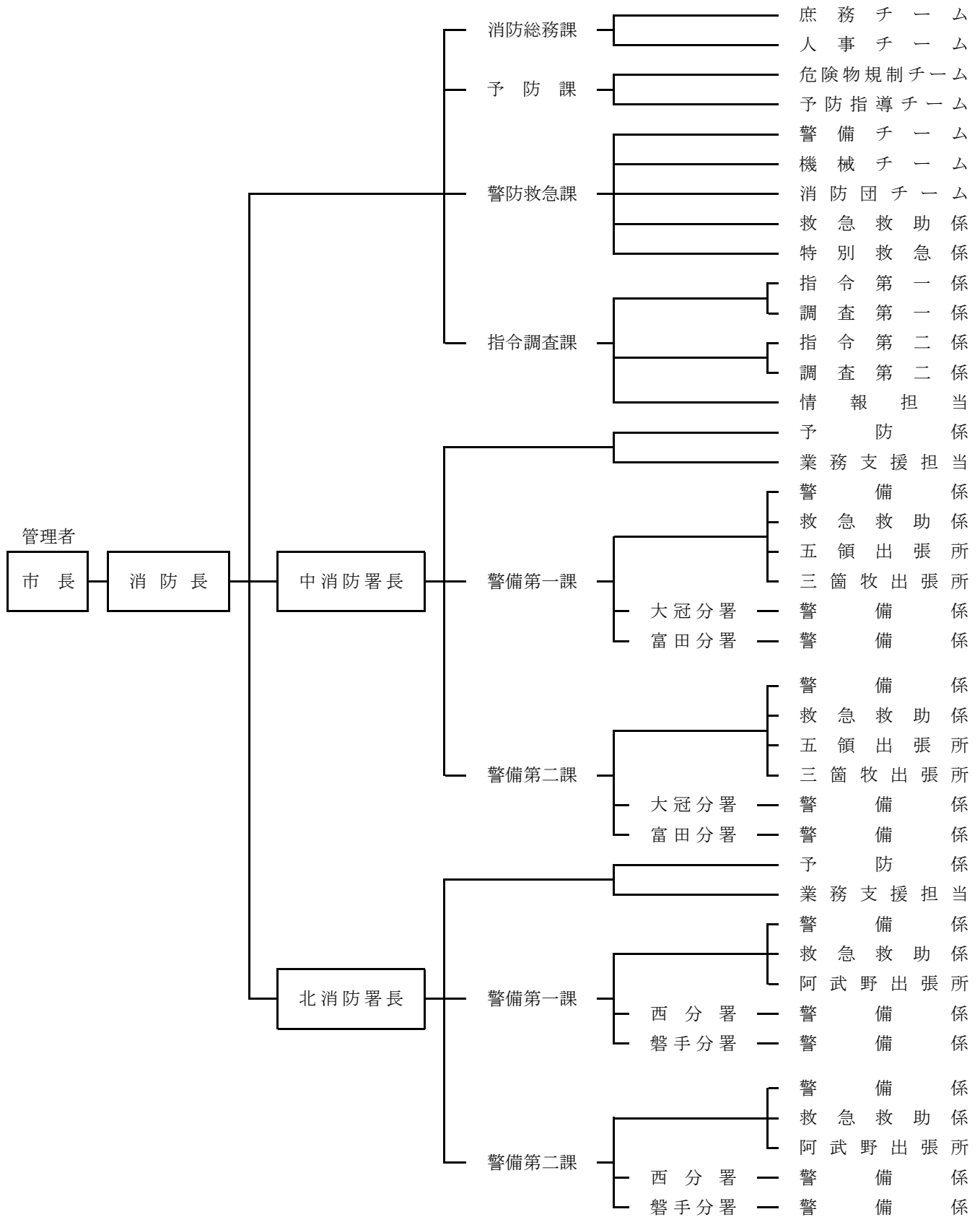
 <p>消防費 市民 1 人当り 約 9,907 円</p>	 <p>消防職員数 市民約 1,053 人に 1 人</p>
---	--

(平成 30 年中)

 <p>火災 約 5.9 日に 1 件</p>	 <p>救急出動 1 日に約 61 件</p>
--	--

5 消防本部組織機構図

(平成31年4月1日現在)



6 事務分掌

消 防 本 部

－消防総務課－

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関する事。
- (2) 消防の総合計画の総括に関する事。
- (3) 主要施策の調整に関する事。
- (4) 儀式及び渉外事務に関する事。
- (5) 消防本部の公印の管守に関する事。
- (6) 文書の收受、発送及び記録の整理、保存に関する事。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関する事。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関する事。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関する事。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関する事。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関する事。
- (12) 物品の出納に関する事。
- (13) 職員の定数及び配置に関する事。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関する事。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関する事。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関する事。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関する事。
- (18) 職員の福利厚生に関する事。
- (19) 消防職員委員会に関する事。
- (20) 職員の共済組合に関する事。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関する事。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関する事。
- (23) 当直等の割当てに関する事。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関する事。
- (25) 他の課の主管に属しない事。

－予 防 課－

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関する事。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関する事。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関する事。
- (4) 予防統計に関する事。
- (5) 予防広報に関する事。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関する事。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関する事。
- (9) 火災警報に関する事。
- (10) 火災予防上の行政命令に関する事。
- (11) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関する事。
- (12) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関する事。
- (13) 防火管理に関する講習会に関する事。
- (14) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関する事。

- (15) 消防音楽隊に関する事。
- (16) 所管に係る証明に関する事。

一 警防救急課一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防用水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (11) 各種訓練に関する事。
- (12) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (13) 消防団事務に関する事。
- (14) 消防機械器具の整備及び保全に関する事。
- (15) 消防機械器具の取扱指導に関する事。
- (16) 消防機械器具の改善及び研究に関する事。
- (17) 消防機械の燃料に関する事。
- (18) 消防車両の整備計画に関する事。
- (19) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (20) 消防車両の事故処理に関する事。
- (21) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (22) 交通安全対策に関する事。
- (23) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 救急及び救助業務の総括に関する事。
- (2) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (3) 救急及び救助の機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急及び救助の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急技術の研究に関する事。
- (6) 所管に係る機械器具の整備に関する事。
- (7) 救急ステーションの維持管理に関する事。

一指令調査課一

◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。

◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

消防署

◇ 予 防 係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

一警備第一課及び警備第二課一

◇ 警 備 係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防衛活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管に係る証明に関する事。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関する事。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関する事。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関する事。
- (12) 救急活動に関する事。
- (13) 課の庶務に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関する事。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関する事。
- (5) 所管に係る証明に関する事。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関する事。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関する事。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (3) 救急活動に関する事。
- (4) 災害の被害調査に関する事。
- (5) 消防活動の記録に関する事。
- (6) 消防地水利に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (9) 職員の願ひ届けに関する事。

一分署

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関する事。
- (2) 職員の願ひ届けに関する事。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (5) 救急活動に関する事。
- (6) 災害の被害調査に関する事。
- (7) 消防活動の記録に関する事。
- (8) 消防地水利に関する事。
- (9) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (11) 分署の庶務に関する事。

7 平成30年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成30年2月1日 高槻市消防本部及び消防署事務決裁規程の一部改正	消防音楽隊の計画及び活動報告等処理することについて、次長（比較的重要なもの）及び課長（軽易なもの）の専決事項を追加するとともに、その他所要の規定整備を行った。 （施行日 令達の日）
平成30年2月15日 高槻市消防本部及び消防署事務決裁規程の一部改正	職員の職務に専念する義務の免除をすることについて、課長の専決事項とするため、所要の規定整備を行った。 （施行日 令達の日）
平成30年3月27日 高槻市消防事務決裁規程の一部改正	高槻市事務決裁規程の一部改正に伴い、後援名義の使用を承認することについて、消防長（重要なもの）及び課長（軽易なもの）の専決事項として追加するため、所要の規定整備を行った。 （施行日 平成30年4月1日）
平成30年3月28日 高槻市火災予防条例の一部改正	「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令（平成30年政令第10号）」に基づき、申請に対する審査事務手数料の額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 （施行日 平成30年4月1日）
平成30年3月28日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成30年政令第29号）」に基づき、扶養親族のある非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の加算額の改定を行うため、所要の規定整備を行った。 （施行日 平成30年4月1日）
平成30年3月30日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（平成30年総務省告示第104号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 （施行日 平成30年4月1日）
平成30年5月18日 高槻市消防音楽隊設置及び運用規程の一部改正	高槻市消防音楽隊隊長の職務代理者となる副隊長を設置するため、所要の規定整備を行った。 （施行日 令達の日）

8 平成30年中主要記録

月・日	記 事
1月7日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 245 名、消防団員 402 名、自衛消防隊員 83 名、消防車両 30 台が参加。 来場者約 1,500 名。
1月24日	第1回大阪府下救急救命技術研修会（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 救急技術の向上を図るとともに、大阪府内消防本部の連携を強化する目的で、実際の現場（誤嚥窒息）を想定した訓練。 救急隊 1 隊 3 名が参加。
1月26日	吹田市大量殺傷型テロ対処実動訓練（吹田市立吹田サッカースタジアム） 大規模集客施設におけるテロ発生時の緊急事態を想定した訓練。 救助隊 1 隊 4 名が参加。
1月28日	防災講演会（関西大学高槻ミュージックキャンパス 5 階 ミュージックホール） 「高槻だからできる安全・安心なまちづくり」 講演者：関西大学 社会安全学部 准教授 奥村 与志弘氏
2月10日	RESCUE ネットワーク OSAKA 特別合同訓練（西日本旅客鉄道株式会社吹田総合車両所） 廃車予定の鉄道車両を使用した破壊訓練。 救助隊員 3 名が参加。
2月21日 ～ 23日	国際消防救助隊セミナー（全国市町村国際文化研修所） 国際消防救助隊員を対象とした、指導者の育成を目的とした研修。 国際消防救助隊員 1 名が参加。
2月22日 ～ 23日	緊急消防援助隊大阪府大隊破壊訓練（大阪市舞洲消防訓練用地） 大規模災害時に必要な知識及び技術を取得することを目的とした訓練。 救助隊 4 隊 17 名が参加。
3月1日	緊急消防援助隊大阪府大隊合同訓練（府立消防学校） 後方支援中隊としての派遣を想定した訓練。 後方支援隊 1 隊 3 名が参加。
3月1日 ～ 2日	国際消防救助隊員研修（大阪市消防局高度専門教育訓練センター及び大阪市舞洲消防訓練用地） 海外派遣時に必要な知識及び技術を習得することを目的とした訓練。 国際消防救助隊員 2 名が参加。
3月1日 ～ 7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。

月・日	記 事
3月13日 ～14日	放射線研修（消防本部） 放射線災害に対する専門知識及び現場対応力の向上を図るため、講義を実施。 消防職員193名が参加。
3月17日	高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート2018」（イオン高槻店1階スタジアムコート） 来場者約400名。
3月17日	大阪府消防表彰式（エル・おおさか エル・シアター） 消防庁長官表彰、大阪府知事表彰、日本消防協会会長表彰及び大阪府消防協会会長表彰を消防職団員142名が受章（伝達を含む）。
4月1日	消防団入団式（消防本部） 消防団員15名が入団。
5月9日 ～10日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等102名が受講修了。
5月11日	乙種防火管理講習（消防本部） 市民等5名が受講修了。
5月16日	淀川水域水難事故対応合同訓練（淀川河川流域） 淀川水域で発生した水難事故に対する淀川水域隣接消防本部及び大阪市消防局航空隊の連携強化を目的とした訓練を実施。 指揮隊・消火隊・救助隊・救急隊5隊19名が参加。
5月20日	上級救命講習（北消防署） 市民等14名が受講修了。
6月1日 ～30日	大阪府危険物安全月間 期間中、市内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6月18日	大阪府北部地震 マグニチュード6.1 最大震度6弱
6月22日	甲種防火管理再講習（消防本部） 市民等36名が受講修了。
6月29日	防災管理新規講習（消防本部） 市民等9名が受講修了。
7月9日 ～8月1日	平成30年7月豪雨 緊急消防援助隊派遣（広島県広島市及び安芸郡坂町） 消火隊・救助隊・救急隊・後方支援隊6隊21名が出動。
8月6日 ～7日	応急手当普及員講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教員23名が受講修了。

月・日	記 事
8 月 19 日	大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練（島本町） 消防団員の規律及び消防技術の向上を図る訓練。 消防団員 67 名が参加。
9 月 2 日	2018 市民の健康・食育フェア（救急フェアとして参画）（高槻現代劇場） 来場者約 2,500 名。
9 月 2 日	第 62 回大阪府消防大会（府立消防学校） 消防団員 39 名が参加。
9 月 23 日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ自動車 2 台、消防ポンプ積載車 50 台、消防小型動力ポンプ 54 台の点検を実施。
10 月 4 日	RESCUE ネットワーク OSAKA グループ訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 大規模災害時における捜索救助技術訓練。 救助隊員 4 名が参加。
10 月 14 日	上級救命講習（中消防署） 市民等 23 名が受講修了。
10 月 18 日 ～ 19 日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等 66 名が受講修了。
10 月 22 日 ～ 27 日	国際緊急援助隊救助チーム技術訓練（警視庁災害警備訓練施設及び J I C A 東京） 海外での特殊な状況下を想定した救助訓練。 国際消防救助隊員 1 名が参加。
11 月 4 日	高槻市消防フェスティバル（イオン高槻店） 来場者約 3,000 名。
11 月 6 日 ～ 8 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市民等 17 名が受講修了。
11 月 7 日 ～ 8 日	G20 大阪サミット特殊災害対応研修（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 消火隊・特殊災害対応隊 4 隊 12 名が参加。
11 月 9 日	第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会（滋賀県大津市） 防火防災啓発劇を発表。 消防団幹部 1 名、女性消防団員 10 名が参加。
11 月 9 日	消防団幹部管外視察研修（滋賀県大津市） 本市女性消防団員の更なる活躍を推進するため、本市女性消防団員が発表する防火防災啓発劇や全国の女性消防団員の活動事例発表の視察を実施。 消防団幹部 14 名が参加。

月・日	記 事
11月9日	贈呈式 市内在住の個人から高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の寄贈を受け、贈呈式を実施。
11月9日 ～10日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（福井県坂井市） 福井県嶺北地方を震源とする大規模地震を想定した合同訓練。 後方支援隊1隊3名が参加。
11月9日 ～15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11月27日	第6回大阪府下警防技術指導会（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 消火隊1隊4名が参加。
12月8日	オープンたかつき 「高槻市消防本部」見学会（消防本部） 来場者42名。
12月10日 ～31日	歳末特別警戒 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等を実施。
12月12日	第6回大阪府下救助シンポジウム（大阪市消防局） 救助隊員等5名が参加。



9 主な事務事業の概要（平成30年度）

事務事業名	概要	要
消防施設維持補修	○ 西分署非常用発電設備改修工事 ○ 北消防署屋上改修工事	1式 1式
消火栓設置改良	○ 消火栓の設置・改良	34箇所
緊急情報システム整備	○ 消防緊急情報システム機器一部更新	1式
消防車両更新	○ 救助工作車Ⅲ型更新（中消防署） ○ 高規格救急自動車更新（中消防署）	1台 2台
救急高度化	○ 高度救命処置用資機材更新（中消防署） ○ 応急手当普及啓発器具更新 レサシアンスキルレポーターモデル AEDトレーナー AED ○ 救急救命士養成課程 ○ 救急救命士気管挿管病院実習 ○ ビデオ喉頭鏡講習 ○ 指導救命士養成研修 ○ 市民に対する応急手当の普及啓発	2組 2台 1台 1台 4名 6名 5名 2名
消防機械整備	○ 30m先端屈折はしご付消防自動車オーバーホール（中消防署） ○ 単車更新 ○ ドライブレコーダー整備	1式 3台 65台

10 平成30年中の火災・救急の概況

(1) 火 災

平成30年中の高槻市における火災件数は、62件で平成29年と比べて19件減少した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は1.8ポイントで、前年の2.3ポイントと比べて0.5ポイント減少し、全国平均(平成29年中)の3.1ポイントよりも1.3ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が38件(構成比61.3%)、林野火災0件(同0%)、車両火災4件(同6.5%)、その他の火災20件(同32.3%)であった。※構成比の%は、四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

建物火災は前年の48件を下回り、焼損床面積は687㎡で、前年の977㎡に比べ290㎡の減少となった。焼損表面積は177㎡で、前年の52㎡に比べ125㎡増加している。

損害額は9,100万7千円で前年の10,398万5千円に比べ1,297万8千円減少した。

これは、火災1件あたり約146万8千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「放火(疑いを含む)」で9件(構成比14.5%)、2位は「たばこ」及び「こんろ」で8件(同12.9%)、4位は「たき火」で4件(同6.5%)、5位は「配線器具」及び「溶接機・切断機」で3件(同4.8%)である。

火災による死者は1人、負傷者は18人で、その内訳は重症者1人、中等症者5人、軽症者11人、30日死者1人となっている。

(2) 救 急

平成30年中の高槻市における救急出動件数は22,381件、搬送人員は20,233人と、前年に比べ救急出動件数は2,016件増加し、搬送人員は1,703人増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は65.9%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は67.0%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、搬送人員の67.3%を占めており、全国平均の48.6%(平成29年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報及び救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、今後、発生が予想される南海トラフ地震等に備え、大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当の講習会を積極的にを行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

総務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
平成				
26		111,979,182	3,062,555	2.73
27		117,717,568	3,130,651	2.66
28		113,747,774	3,236,871	2.85
29		112,814,839	3,317,829	2.94
30		130,346,361	3,484,697	2.67

※ 以下予算関係資料については、消防費（款）の中に水防費を含んでいない。

また平成30年度については、補正第7号（平成31年3月4日議決）までを記載した。

(2) 平成30年度消防歳出予算（経費別）

経費区分	区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
			性 質 別	経 費 別
消 費 的 経 費		3,094,643		88.81
	人 件 費	2,785,671	79.94	
	物 件 費	214,723	6.16	
	補 助 費	94,249	2.71	
投 資 的 経 費		390,054		11.19
	建 設 事 業 費	390,054	11.19	
合 計		3,484,697		100

(3) 平成30年度消防歳出予算 (科目別)

(千円)

区分 \ 科目	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,484,697	2,987,910	106,733	390,054
比 率 (%)	100	85.75	3.06	11.19

(内訳)

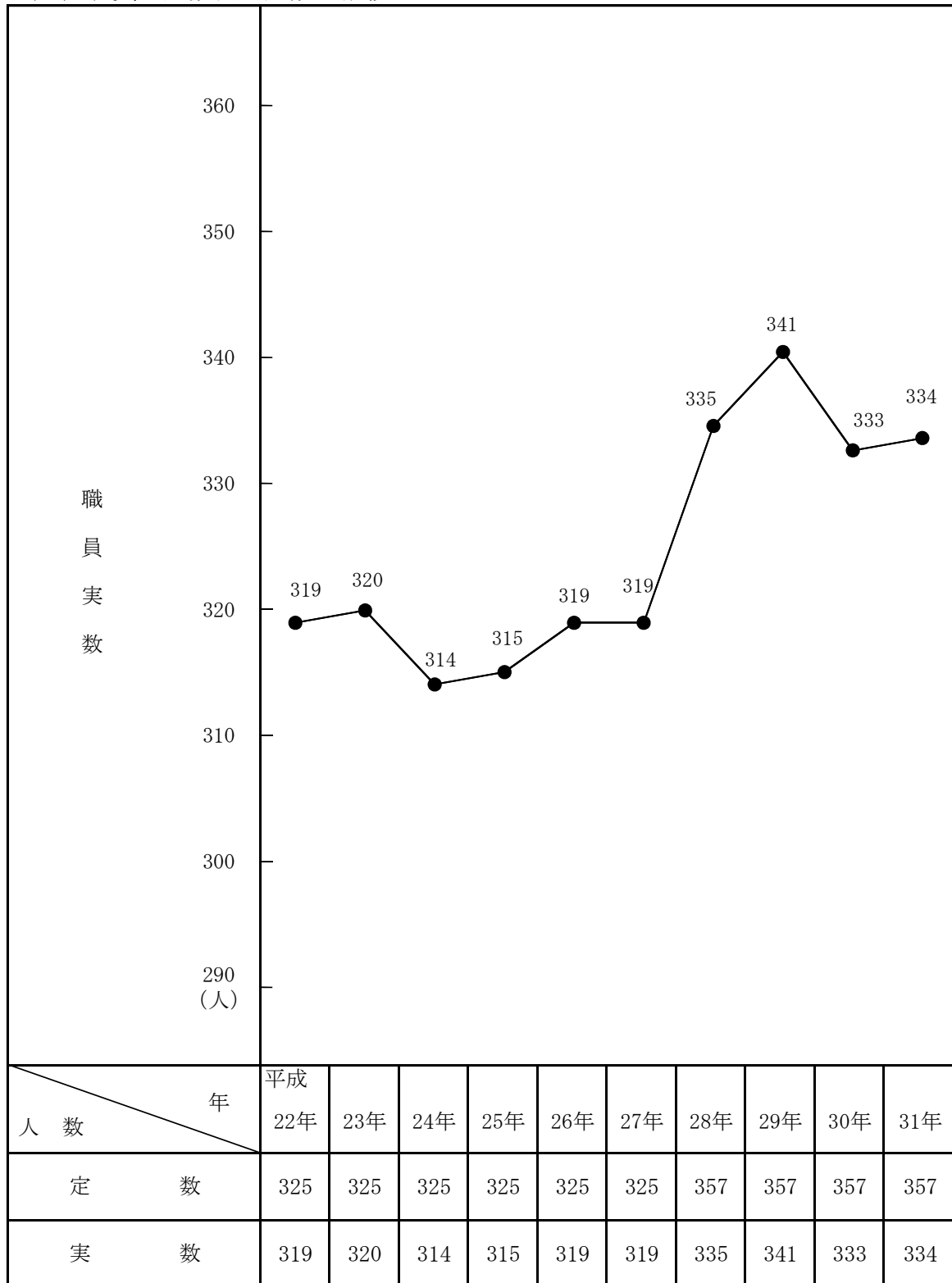
(千円)

節 \ 目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	2,366	22,128	
給 料	1,147,659		
職 員 手 当 等	1,139,401		
共 済 費	473,117		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	667	28,409	
旅 費	3,201	16,030	
交 際 費	11	60	
需 用 費	67,913	8,054	84,489
役 務 費	24,969	1,016	167
委 託 料	84,569		24,821
使用料及び賃借料	9,706	363	658
工 事 請 負 費			45,709
公有財産購入費			
原 材 料 費			
備 品 購 入 費	700	1,800	215,418
負担金補助及び交付金	30,478	28,040	18,628
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	1,953	733	164
合 計	2,987,910	106,733	390,054

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び非常勤職員除く
- ・定数に消防長含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(平成31年4月1日現在)

階級別 所属別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計	
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計		
消 防 長	1								1		0	1	
消 防 次 長		2							2		0	2	
参 事									0		0	0	
出 向		1	1						2		0	2	
消 防 総 務 課	課 長		1						1		0	1	
	副 主 幹				3				3		0	3	
	庶 務 係					2	2		1	5	0	5	
	人 事 係					1			7	8	0	8	
予 防 課	課 長		1						1		0	1	
	主 幹		1						1		0	1	
	副 主 幹			1					1		0	1	
	危 険 物 規 制 チーム					2		1	3		0	3	
予 防 指 導 チーム					1	1		1	3		3		
警 防 救 急 課	課 長		1						1		0	1	
	主 幹		1						1		0	1	
	副 主 幹				3				3		0	3	
	警 備 係					1	1		2		0	2	
	消 防 団 係						2		2		0	2	
	機 械 係					1	1		2		0	2	
	救 急 救 助 係					2		1	3		0	3	
特 別 救 急 係					2	4		6		0	6		
指 令 調 査 課	課 長		1						1		0	1	
	主 幹 補 佐		2						2		0	2	
	課 長 補 任				3				3		0	3	
	主 任						1		1		0	1	
	指 令 第 1 係					2		1	2	5		5	
指 令 第 2 係					2			3	5		5		
調 査 第 1 係					2	2		1	5		5		
調 査 第 2 係					2	2		1	5		5		
小 計	1	3	9	10	20	16	2	17	78	0	0	78	
中 消 防 署	小 署 長		1						1		0	1	
	副 署 長			1					1		0	1	
	予 防 司 令				1				1		0	1	
	予 防 係					2	1		2	5	0	5	
	業 務 支 援 担 当						2		2		0	2	
	警 備 第 一 課	課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		警 備 係					2	1	1	6	10		10
		救 急 救 助 係					3	3	1	5	12		12
		五 箇 出 張 所					3	2		4	9		9
		三 箇 牧 出 張 所					2	3		4	9		9
	警 備 第 二 課	大 冠 分 署 警 備 係			1	2	3			5	11		11
		富 田 分 署 警 備 係			1	1	4			5	11		11
		課 長		1						1		0	1
課 長 補 佐					1				1		0	1	
警 備 係						2	2		6	10		10	
救 急 救 助 係						3	3	2	4	12		12	
小 計	五 箇 出 張 所					3	1	1	4	9		9	
	三 箇 牧 出 張 所					2	2	1	4	9		9	
	大 冠 分 署 警 備 係			1	2	3			5	11		11	
	富 田 分 署 警 備 係			1	1	4			5	11		11	
	課 長								1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
小 計	0	1	3	7	29	32	6	60	138	0	0	138	
北 消 防 署	小 署 長		1						1		0	1	
	副 署 長			1					1		0	1	
	予 防 司 令				(1)				0		0	0	
	予 防 係					2			2	4		4	
	業 務 支 援 担 当							2	2		0	2	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		警 備 係					1	3	1	7	12		12
		救 急 救 助 係					2	3	1	5	11		11
		阿 武 野 出 張 所					3	1	1	4	9		9
		西 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11		11
	警 備 第 二 課	警 手 分 署 警 備 係			1	2	3			5	11		11
		課 長			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
警 備 係						2	3		7	12		12	
救 急 救 助 係						2	3	1	5	11		11	
阿 武 野 出 張 所						3	1	1	4	9		9	
小 計	西 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11		11	
	警 手 分 署 警 備 係				1	3	2		5	11		11	
	課 長								1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
小 計	0	1	3	6	24	25	7	54	120	0	0	120	
合 計	1	5	15	23	73	73	15	131	336	0	0	336	

- ・非常勤職員1名除く
- ・再任用職員含む
- ・()は、兼任

(3) 職員の勤続年数調

(平成31年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満					1	5	3	12	21		0	21
1 年 以 上 2 年 未 満								2	2		0	2
2 " 3 "								11	11		0	11
3 " 4 "								26	26		0	26
4 " 5 "								13	13		0	13
5 " 6 "								14	14		0	14
6 " 7 "								16	16		0	16
7 " 8 "						1	1	12	14		0	14
8 " 9 "						1	1	8	10		0	10
9 " 10 "						3	4	12	19		0	19
10 " 11 "						4		5	9		0	9
11 " 12 "						5	3		8		0	8
12 " 13 "					1	9			10		0	10
13 " 14 "					2	11			13		0	13
14 " 15 "					4	8			12		0	12
15 " 16 "						5			5		0	5
16 " 17 "					3	3			6		0	6
17 " 18 "					4	3	1		8		0	8
18 " 19 "					1	1			2		0	2
19 " 20 "				1	3	4			8		0	8
20 " 21 "				1					1		0	1
21 " 22 "				1	14	5			20		0	20
22 " 23 "									0		0	0
23 " 24 "				1	8				9		0	9
24 " 25 "									0		0	0
25 " 26 "				2	3	1			6		0	6
26 " 27 "				3	3				6		0	6
27 " 28 "			2	3					5		0	5
28 " 29 "					2				2		0	2
29 " 30 "									0		0	0
30 " 31 "			1	3	2				6		0	6
31 " 32 "									0		0	0
32 " 33 "									0		0	0
33 " 34 "		1	4	3	12	2			22		0	22
34 " 35 "	1		2	2	2		1		8		0	8
35 " 36 "			1	1					2		0	2
36 年 以 上		3	4	2	8	2	1		20		0	20
計	1	4	14	23	73	73	15	131	334	0	0	334
平 均 勤 続 年 数	34.0	35.3	33.1	28.5	24.4	14.2	11.4	4.8	14.7	0.0	0.0	14.7

- ・ 出向職員 2 名・非常勤職員 1 名除く
- ・ 再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(平成31年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳								1	1		0	1
19歳								1	1		0	1
20歳								3	3		0	3
21歳								8	8		0	8
22歳								11	11		0	11
23歳								13	13		0	13
24歳								12	12		0	12
25歳								13	13		0	13
26歳								12	12		0	12
27歳								10	10		0	10
28歳								11	11		0	11
29歳						1	1	13	15		0	15
30歳						2		8	10		0	10
31歳						3	1	2	6		0	6
32歳						11	3	8	22		0	22
33歳						5	2	4	11		0	11
34歳					1	4		1	6		0	6
35歳					1	6	1		8		0	8
36歳					2	5	1		8		0	8
37歳					5	3			8		0	8
38歳					2	6			8		0	8
39歳					3	5	1		9		0	9
40歳					2	2			4		0	4
41歳					4	3			7		0	7
42歳					1				1		0	1
43歳				3	3	1			7		0	7
44歳				1	5	3			9		0	9
45歳					4	2			6		0	6
46歳				2	6	2			10		0	10
47歳				1	3				4		0	4
48歳				3	5				8		0	8
49歳									0		0	0
50歳			1	2					3		0	3
51歳				2	6				8		0	8
52歳			1		4				5		0	5
53歳			2	2	3		1		8		0	8
54歳			3		2	1			6		0	6
55歳			5	1	4		1		11		0	11
56歳			1	3	2	2			8		0	8
57歳		3	1	1	1	1			7		0	7
58歳	1			1	3				5		0	5
59歳		1		1					2		0	2
60歳以上					1	5	3		9		0	9
計	1	4	14	23	73	73	15	131	334	0	0	334
平均年齢	58.0	57.5	54.1	50.5	46.5	38.9	41.3	26.0	37.3	0.0	0.0	37.3

・ 出向職員 2名・非常勤職員 1名除く

・ 再任用職員含む

(5) 職員の免許・資格所有状況

(平成31年4月1日現在)

資格別		階級別		消 防 吏 員							その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	14	23	73	73	15	131	334		0	334
自 動 車 運 転 免 許	大 型		3	14	17	59	59	14	31	197		0	197
	普 通	1	4	14	23	73	73	15	131	334		0	334
自 動 車 整 備 士	三 級					1				1		0	1
特殊無線技士	第二級陸上			1	3	20	24	4	17	69		0	69
消 防 設 備 士	甲種第1類				2	4				6		0	6
	甲種第2類									0		0	0
	甲種第3類				1					1		0	1
	甲種第4類	1			3	4			1	9		0	9
	甲種第5類				3	2				5		0	5
	乙種第6類	1			7	9			1	18		0	18
	乙種第7類				5	3				8		0	8
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種									0		0	0
	第 二 種									0		0	0
建築物環境衛生管理技術者				1		1	1			3		0	3
衛 生 管 理 者				1		4	1			6		0	6
赤十字水上安全法救助員				2	5	20	4	1		32		0	32
玉掛・クレーン技能講習			1	3	6	18	10		1	39		0	39
高圧ガス保安責任者						1	1			2		0	2
小型船舶操縦士			2	6	10	22	18	2	6	66		0	66
危険物取扱者乙種第4類		1	4	14	23	73	73	15	114	317		0	317
危険物取扱者甲種						1				1		0	1
特定化学物質等作業主任者講習			1	1	8	8	7			25		0	25
溶 接 士	ア ー ク									0		0	0
	ガ ス		1	2	1	2	1			7		0	7
救 急 救 命 士			2	4	13	26	39	4	22	110		0	110

- ・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く
- ・ 再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成30年度中)

階級別	教養種別	期間	消 防 吏 員							その他の職員		合 計		
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計		高 槻 市 職 員	小 計
大 消 学 校 防	幹部科	47日				1					1		0	1
	警防科	50日					1				1		0	1
大 阪 府 立 消 防 学 校	初任教育	6か月								8	8		0	8
	専科教育 警防科	9日						1			1		0	1
	専科教育 特殊災害科	6日					1				1		0	1
	専科教育 救急科	32日								11	11		0	11
	専科教育 予防科 危険物課程	6日								1	1		0	1
	専科教育 予防科 防火査察課程	6日								1	1		0	1
	専科教育 予防科 消防用設備課程	6日								1	1		0	1
	専科教育 火災調査科	9日								2	2		0	2
	専科教育 救助科	18日						1		1	2		0	2
	幹部教育 初級幹部科	9日						1			1		0	1
	幹部教育 中級幹部科	7日					1				1		0	1
	幹部教育 上級幹部科	1日			1						1		0	1
	特別教育 はしご車技術講習	4日								2	2		0	2
研 九 修 所 州	救急救命士養成課程	7か月									0		0	0
	指導救命士養成研修	30日									0		0	0
大 阪 市 消 防 局 高 度 専 門 訓 練 セ ン タ ー	救急救命士養成課程	7か月						1		3	4		0	4
	指導救命士養成研修	13日					2				2		0	2
	上級予防研修	8日					1				1		0	1
	上級救助研修	8日									0		0	0
	ビデオ喉頭鏡講習	1日								1	1		0	1
そ の 他	二級小型船舶操縦士免許講習	2日						1		2	3		0	3
	移動式クレーン講習	3日								1	1		0	1
	玉掛技能講習	3日								1	1		0	1
	大型自動車免許取得講習	2か月								7	7		0	7
	特定化学物質講習	2日						1			1		0	1
	無線従事者養成講習	2日					3	2		5	10		0	10
	防災対象物点検資格者講習	4日									0		0	0
	建築物環境衛生管理技術者講習	16日									0		0	0
安心運転研修	1日					1	5			6		0	6	
合 計										72			0	72

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(平成30年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	862	2	1	2,711	19	294	4,105
人 員	1,666	6,574	190	11	12,265	266	1,421	22,393

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成25年度				1		4	5	4				1				5
平成26年度				1			2	3				1	1		1	3
平成27年度							0									0
平成28年度			2			1	2	5	1		1				3	5
平成29年度			1			2	3	1	1		1					3
平成30年度				1			1								1	1

(9) 表彰受章(賞)状況

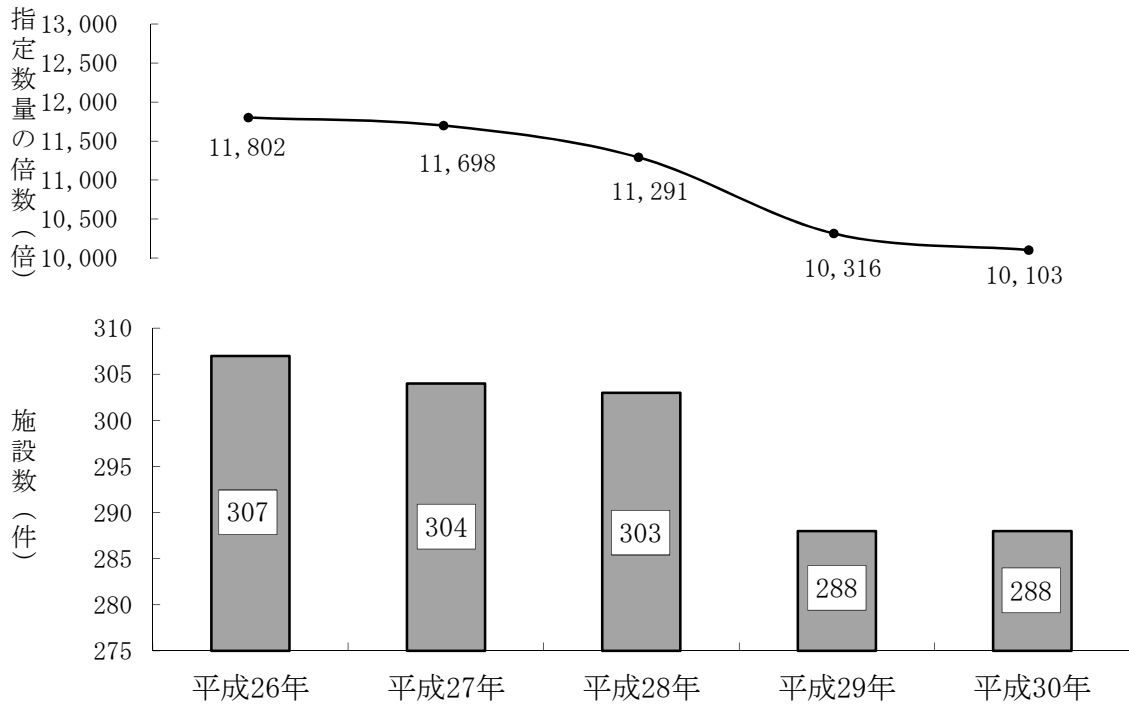
(平成30年度中)

表彰者		被表彰者 表彰種別	消 防 職 員								一 般			合 計		
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計	団 体		個 人	小 計
消 防 庁 長 官	功 勞 章		1								1			0	1	
	永 年 勤 続 功 勞 章		1	1							2			0	2	
全 国 消 防 長 会 長	永 年 勤 続 功 勞 章 30年以上			1	3	2					6			0	6	
全 国 消 防 協 会 近 畿 地 区 支 部 長	消 防 救 助 技 術 近 畿 地 区 指 導 会 優 秀 賞										0			0	0	
全 国 消 防 協 会 長	全 国 消 防 救 助 技 術 大 会 優 秀 賞										0			0	0	
	優 良 消 防 職 員 表 彰				1						1			0	1	
大 阪 府 知 事	消 防 勤 続 功 勞 章			2							2			0	2	
	一 般 消 防 功 勞 章										0			0	0	
高 槻 市 長	人 命 救 助 功 勞 賞										0			0	0	
	優 良 職 員 賞						1				1			0	1	
高 槻 市 消 防 長	人 命 救 助 功 勞 賞										0		20	20	20	
	優 良 救 急 隊 員 表 彰						2		2		4			0	4	
	救 急 救 命 技 術 練 成 表 彰										0			0	0	
	警 防 技 術 練 成 表 彰										0			0	0	
	消 防 救 助 技 術 近 畿 地 区 指 導 会 優 秀 賞										0			0	0	
	防 火 管 理 等 功 勞 賞										0		4	4	4	
	精 勤 賞						5		11		16			0	16	
高 槻 市 火 災 防 協 会 長	優 良 消 防 職 員 功 勞 賞						10				10			0	10	
高 槻 ライオンズ ク ラ ブ 会 長	優 良 消 防 職 員 功 勞 賞					5					5			0	5	
合 計			0	2	4	4	7	18	0	13	0	48	0	24	24	72

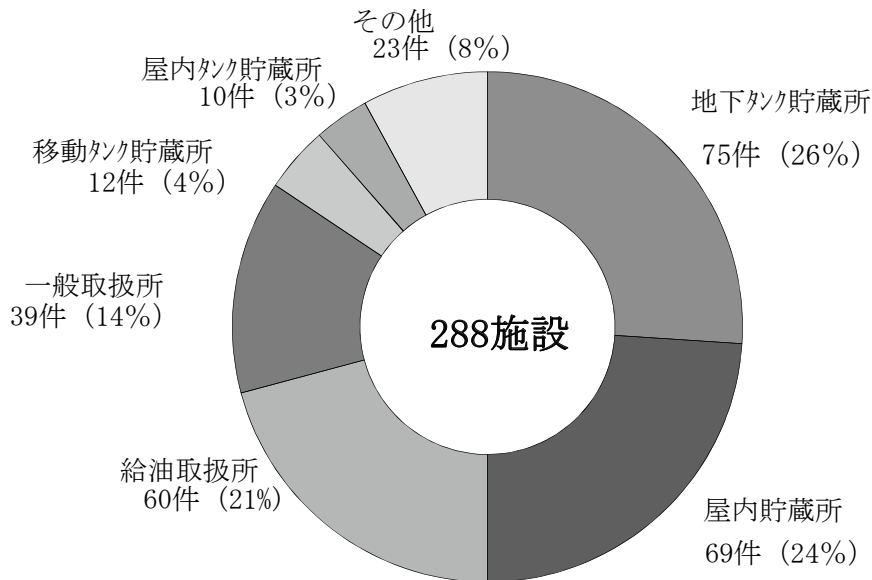
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類の構成 (平成30年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(平成30年12月31日現在)

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
数量別	5倍以下	101	2	81	34	4	5	29	9		18	1			17	
	5倍を超え 10倍以下	72	3	40	12	1	3	19	2	3	29	12	1		16	
	10倍を超え 50倍以下	83	3	53	21	3	2	24	1	2	27	21		1	5	
	50倍を超え100倍以下	6		1				1			5	4			1	
	100倍を超え150倍以下	5		2	2						3	3				
	150倍を超え200倍以下	2		1				1			1	1				
	200倍を超え1,000倍以下	19		1				1			18	18				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0		0							0					
類別	単独	第 1 類	0		0						0					
		第 2 類	1		1	1					0					
		第 3 類	0		0						0					
		第 4 類	280	5	175	65	8	10	75	12	5	100	60	1	1	38
		第 5 類	1		1	1						0				
		第 6 類	0		0							0				
	混在	6	3	2	2						1				1	
	合計	288	8	179	69	8	10	75	12	5	101	60	1	1	39	

(4) 危険物施設等事務処理状況

(平成30年12月31日現在)

製造所等の別 区分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					仮 貯 蔵・仮 取 扱	
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯 蔵 所	屋 内 タンク 貯 蔵 所	地 下 タンク 貯 蔵 所	簡 易 タンク 貯 蔵 所	移 動 タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
許 可	設 置	4		1	1							3				3	
	変 更	19	6	2	1			1				11	6			5	
完成検査	設 置	5		2	1		1					3				3	
	変 更	18	6	3	1		1	1				9	6			3	
完成検査 前 検 査	水 圧	1		1				1				0					
	水 張	0		0								0					
保安監督者選解任		27	1	13	11	2						13	9			4	
予 防 規 程 認 可		2		0								2	2				
品 名 数 量 の 変 更		5		5	5							0					
廃 止		4		3	3							1	1				
譲 渡 ・ 引 渡		4		3				3				1				1	
仮 使 用 承 認		15	5	1	1							9	5			4	
その他（設置者住所・ 氏名・名称変更等）		159	9	46	16		2	28				86	63			23	18
合 計		263	27	80	40	2	4	34	0	0	0	138	92	0	0	46	18

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成30年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	288	8	179	69	8	10	75	12	5	101	60	1	1	39
実施施設数	287	8	180	71	8	10	75	11	5	99	58	1	1	39
実施件数	291	8	181	71	8	10	76	11	5	102	61	1	1	39
指導件数	39	1	12	4			8			26	21			5

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(平成30年12月31日現在)

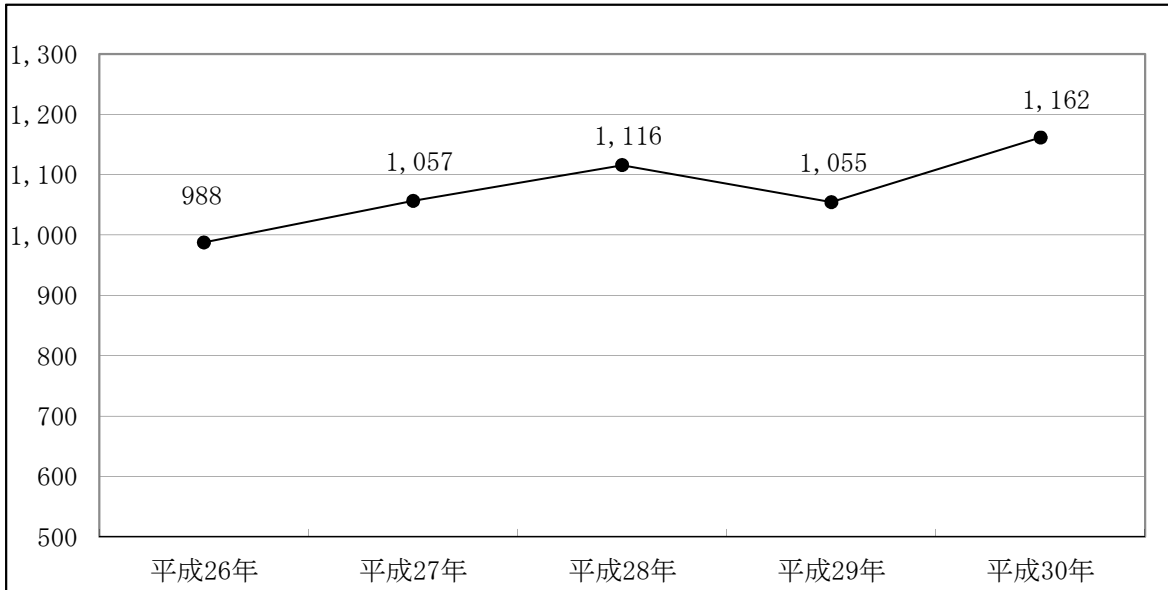
区 分		5,000㎡ 未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		37	4				41
協 議 件 数		5	2		1		8
完 了	消 火 栓	6					6
	防 火 水 そ う	1	1				2
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		49	7	0	1	0	57

(2) 建築確認同意事務処理状況

(平成30年12月31日現在)

項 (対象物) 別		同意							合計	
		新築	増築	改築	移転	用途変更	許可申請	その他		
1	イ	劇場、映画館等	1					1		2
	ロ	公会堂、集会場	1	3						4
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等								0
	ロ	遊技場、ダンスホール等								0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								0
	ニ	カラオケボックス等								0
3	イ	待合、料理店等								0
	ロ	飲食店	7					2		9
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	4	1				1		6
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等								0
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	58	2						60
6	イ	病院、診療所、助産所	4	3				3		10
	ロ	老人短期入所施設等	8							8
	ハ	老人デイサービスセンター等	10	2			1	3		16
	ニ	幼稚園、特別支援学校								0
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		4						4
8		図書館、博物館、美術館等								0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場								0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場								0
10		車両の停車場、船舶等の発着場								0
11		神社、寺院、教会等		1						1
12	イ	工場又は作業場	1	7				3		11
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								0
13	イ	自動車車庫又は駐車場								0
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫								0
14		倉庫	11	3				4		18
15		前各項に該当しない事業場	7	3				3		13
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	10	6			2	1		19
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	4	3				1		8
16の2		地下街								0
16の3		準地下街								0
17		重要文化財等として指定された建造物								0
18		延長50メートル以上のアーケード								0
その他		別表以外の対象物	961	1				11		973
合計			1,087	39	0	0	4	32	0	1,162

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(平成30年12月31日現在)

種 類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 施 設			合 計			
	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	泡 消 火 設 備	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	そ の 他	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 報 知 設 備	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	連 結 散 水 設 備		連 結 送 水 管	そ の 他	消 防 用 水
着工届	12	38		2		1	2	1	1		166			40	31	60	124	2	7	1	1	489
設置届	31	60		1	1	2	7	2	1	142	314		5	54	86	59	207	2	13	2		989
検 査	15	34		1					1	98	175		2	37	61	48	117	2	8	2		604

(5) 中高層建築物の現状

(平成30年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11～15階	16～20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	1											1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	27	7	5									39
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	12	5		1								18
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2	1	2		1	2						8
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	1,020	286	513	52	87	30	19	24	64	1	3	2,099
6	イ 病院、診療所、助産所	32	11	3	5		1	2	1				55
	ロ 老人短期入所施設等	22	8	5	1	2							38
	ハ 老人デイサービスセンター等	25	2		1								28
	ニ 幼稚園、特別支援学校	6	1										7
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	49	90	3	2		1			1			146
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	12				1							13
12	イ 工場又は作業場	63	10	2	4			1					80
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	13	5	1	1								20
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	42	22	9	1								74
15	前各項に該当しない事業場	144	52	23	5	5	1						230
16	イ 1～4・5イ・6・9イが存する 複合用途防火対象物	294	132	95	27	18	5	1		4	1	1	578
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	180	75	36	16	13	3	3	2	3			331
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合 計		1,955	708	698	116	127	43	26	27	72	2	4	3,778

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
人数	甲 種	210	198	181	196	168
	乙 種	6	3	7	9	5
	再 講 習	21	25	30	27	36

(2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
人 数	8	18	11	7	9

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(平成30年12月31日現在)

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場	9	20
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等		1	1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	1
6	イ	病院、診療所、助産所	1	2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等		1
	ニ	幼稚園、特別支援学校		1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	3	19
合 計			15	46

(4) 条例事項等処理件数

(平成30年12月31日現在)

種別	42条の2	43条	44条										45条	49条	合計			
	指定催し	防火対象物	使用開始届	炉及びかまど	ボイラー及び	給湯湯沸設備	乾燥設備	サウナ設備	火花を生じる設備	変電設備	発電設備	蓄電池設備	ネオン管灯設備	水素ガスを充てんする気球		催物の開催	露店等の開設	違反対象物の表
件数	4	283	2	20	2				42	6	14					244	1	618

(5) 少量危険物施設等の状況

(平成30年12月31日現在)

種別	少量危険物	指定可燃物	圧アセチレンガス	液化石油ガス	劇物・毒物	合計
施設数	460	211	22	380	18	1,091

(6) 違反処理状況

(平成30年中)

	屋外における防火災予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の防火災予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の使用の禁止等 (法第5条の2関係)
警告			
命令			

	消防吏員に よる物件除去等 (法第5条の3関係)	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正業務違反 (法第8条第4項関係)
警告			1
命令	1		

	統括防火管理者未選任 (法第8条の2第5項関係)	統括防火管理適正業務違反 (法第8条の2第6項関係)	消防設備等の設置・維持に関する事 (法第17条の4関係)
警告			
命令			

(7) 防火対象物立入検査状況

(平成30年12月31日現在)

項 (対 象 物) 別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	163	36	8
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	8	6	6
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	3	2	2
3	イ	待合、料理店等	1		
	ロ	飲食店	151	70	61
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	236	89	62
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	8	7	4
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,608	560	274
6	イ	病院、診療所、助産所	90	37	17
	ロ	老人短期入所施設等	64	39	20
	ハ	老人デイサービスセンター等	160	71	29
	ニ	幼稚園、特別支援学校	29	21	11
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	82	29	12
8		図書館、博物館、美術館等	7	1	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	8	3	1
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3	1	1
11		神社、寺院、教会等	73	21	8
12	イ	工場又は作業場	280	105	50
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	26	2	2
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	217	55	26
15		前各項に該当しない事業場	377	54	19
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	735	320	248
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	432	106	66
17		重要文化財等として指定された建造物	3	3	2
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	
合 計			5,768	1,640	930

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

○ 催物等開催状況

(平成30年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練		

○ 防火指導等実施状況

(平成30年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	17	
地震体験	18	1,574

(2) 消防音楽隊の活動状況

(平成30年中)

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	<ul style="list-style-type: none"> ・高槻市消防出初式 ・高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート2018」 ・高槻市消防フェスティバル 	3
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校訪問演奏(4校) 	4
市関係行事	<ul style="list-style-type: none"> ・第26回高槻シティハーフマラソン ・こいのぼりフェスタ1000 ・2018市民の健康・食育フェア 	3
合 計		10

(3) 住宅防火訪問状況

(平成30年中)

	一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
実施数	1,054	629	23	1,706
実施できず	1,091	901	12	2,004
実施対象数	2,145	1,530	35	3,710

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により住宅防火訪問を実施した。

実施数の内訳

		一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
防火訪問		1,044	617	23	1,684
防火診断	良好	9	12		21
	指示有り	1			1

防火訪問：玄関先で対応するもの。

防火診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(平成30年中)

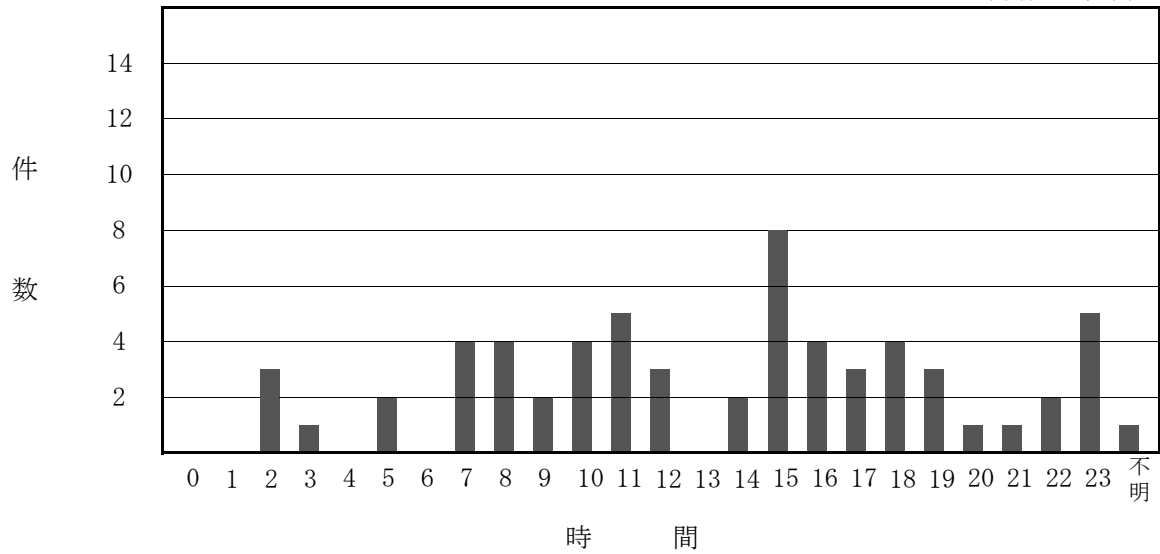
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1月	10	5		1	4		9	2	1	3	3	7	2	2	3	16
2月	2	2					2		1	1		1	1			1
3月	8	5			3		5			1	4	2			2	6
4月	4	2		1	1		2				2	3			3	3
5月	5	4			1		10	3		2	5	6		1	5	10
6月	4	3			1		4		1	1	2	4	1	1	2	8
7月	3	3					3	1			2	2	1		1	2
8月	6	2		1	3		2			2		1			1	4
9月	5	2			3		2			1	1	1			1	1
10月	4	2			2		2			1	1	1			1	2
11月	7	5		1	1		10	2			8	7	2		5	14
12月	4	3			1		4				4	4			4	11
合 計	62	38	0	4	20	0	55	8	3	12	32	39	7	4	28	78

(平成30年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者	負 傷 者	30 日 死 者
	建 物 (㎡)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	そ の 他 (爆 発 を 含 む)			
	床面積	表面積		計	建 物	収容物						
1月	141	63		29,803	23,688	6,115					4	
2月	53			15,836	9,181	6,655					1	1
3月		2		2,791		2,791			20			
4月				167	140	27			3			
5月	36	50		731	678	53			4		1	
6月	70	21		11,290	10,412	878			77		3	
7月	68			2,448	2,057	391				1		
8月	78	21		12,179	11,245	934		22	92			
9月	30	20		8,406	8,036	370			1		5	
10月	4			914	494	420			149		2	
11月	207			5,970	5,060	910			1		1	
12月				95	85	10			8		1	
合計	687	177	0	90,630	71,076	19,554	0	22	355	1	18	1

(2) 時間別火災件数

(平成30年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別					
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
火災件数	建 物	27	35	43	48	38	
	林 野						
	車 両	7	10	12	10	4	
	そ の 他	16	30	21	23	20	
	合 計	50	75	76	81	62	
爆 発							
焼 損 積 面	建 物 (㎡)	床面積	910	630	337	977	687
		表面積	6	27	266	52	177
林 野 (a)							
り 災 世 帯	全 損	6	3	4	15	7	
	半 損	2		1	10	4	
	小 損	16	23	33	38	28	
り災人員 (人)		61	76	101	126	78	
損害額 (千円)		99,279	56,526	26,169	103,985	91,007	
死 者 (人)		1			1	1	
負 傷 者 (人)		12	11	17	24	18	
30日死者 (人)						1	
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)	23	37	42	50	40	
	加 入 電 話	1	1		4	1	
	警 察 電 話	3	7	5	4	6	
	事 後 聞 知	19	29	28	20	13	
	そ の 他	4	1	1	3	2	
合 計		50	75	76	81	62	

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出動件数

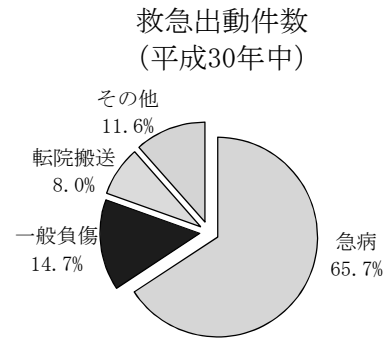
◎出動件数は増加

平成30年中の救急出動件数は22,381件で前年の20,365件に比べ2,016件(9.9%)増加した。

また、1日平均にすると約61件、約24分に1回の割合で出動したことになる。

出動件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で14,715件(65.7%)、第2位が一般負傷3,295件(14.7%)、第3位が転院搬送1,797件(8.0%)の順となっている。(右図参照)

そのうち、特別救急隊の出動件数は760件であった。



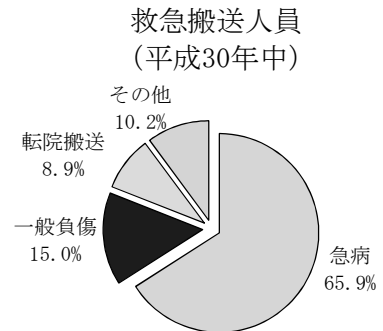
イ 救急搬送人員

◎搬送人員は増加

平成30年中の搬送人員は20,233人で、前年の18,530人に比べ1,703人(9.2%)増加した。

また、1日平均約55人、市民の約17人に1人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。

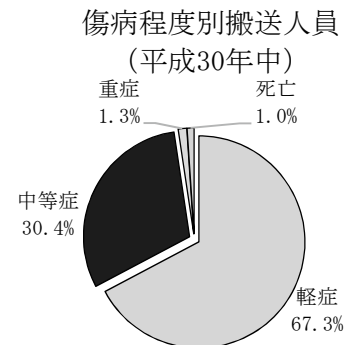
搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で13,342人(65.9%)、第2位が一般負傷3,040人(15.0%)、第3位が転院搬送1,798人(8.9%)の順となっている。(右図参照)



ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症患者は13,612人

平成30年中の搬送人員20,233人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が13,612人(67.3%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が6,142人(30.4%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が268人(1.3%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が211人(1.0%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出動件数(件)			搬送人員(人)		
		30年	29年	増減	30年	29年	増減
合計		22,381	20,365	2,016	20,233	18,530	1,703
火災		47	56	△9	16	19	△3
自然災害		63	1	62	56		56
水難		7	8	△1		1	△1
交通		1,593	1,589	4	1,473	1,532	△59
労働災害		217	168	49	191	147	44
運動競技		138	128	10	137	130	7
一般負傷		3,295	3,223	72	3,040	2,982	58
加害		87	101	△14	75	89	△14
自損行為		164	181	△17	103	113	△10
急病		14,715	13,047	1,668	13,342	11,918	1,424
その他	転院搬送	1,797	1,602	195	1,798	1,598	200
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	258	261	△3	2	1	1

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出動件数は、1月、7月、8月、12月が各月の平均出動件数（1,865件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出動件数

(単位 件)

(平成30年中)

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
月別	22,381	47	63	7	1,593	217	138	3,295	87	164	14,715	1,797	0	0	258
1	2,105	7			128	15	8	331	11	8	1,392	189			16
2	1,828	4		1	94	9	6	260	6	10	1,252	172			14
3	1,857	3		2	108	14	7	310	3	17	1,220	149			24
4	1,657	1			177	9	10	222	5	10	1,056	146			21
5	1,627	3			129	14	18	234	3	13	1,060	136			17
6	1,851	2	42		135	14	8	236	11	17	1,218	148			20
7	2,232	4	2		126	50	18	267	7	23	1,557	144			34
8	2,068	4		1	146	19	13	291	3	13	1,405	146			27
9	1,755	6	19		133	20	9	258	10	14	1,126	138			22
10	1,777	3		3	140	18	22	278	8	14	1,115	158			18
11	1,734	6			133	19	11	290	6	13	1,116	122			18
12	1,890	4			144	16	8	318	14	12	1,198	149			27

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人)

(平成30年中)

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	1,907	4			111	13	7	307	11	7	1,260	187
2	1,651	1			97	6	5	236	5	6	1,124	171
3	1,658				102	11	7	281	3	7	1,098	149
4	1,502				165	9	10	204	5	7	954	148
5	1,476				121	14	18	224	2	8	952	137
6	1,684	2	39		123	12	9	215	10	11	1,114	149
7	2,023		1		114	45	18	251	5	16	1,429	144
8	1,850				128	19	14	264	2	7	1,270	146
9	1,602	5	16		131	17	9	238	7	9	1,030	140
10	1,612	2			132	16	21	262	5	5	1,012	157
11	1,553	2			117	15	10	266	6	11	1,004	122
12	1,715				132	14	9	292	14	9	1,095	150

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出動件数は、月曜日、火曜日、金曜日が各曜日の平均出動件数（3,197件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出動件数

(単位 件)

(平成30年中)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
											転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
合計	47	63	7	1,593	217	138	3,295	87	164	14,715	1,797	0	0	258	
曜日	22,381	47	63	7	1,593	217	138	3,295	87	164	14,715	1,797	0	0	258
日	3,142	7	1	1	184	14	43	463	22	17	2,102	258			30
月	3,387	6	36	2	229	26	18	501	9	32	2,205	287			36
火	3,245	6	22	1	230	47	13	445	10	23	2,148	269			31
水	3,125	7	3		240	33	7	464	7	23	2,074	229			38
木	3,134	4	1	1	240	33	19	464	18	21	2,078	219			36
金	3,231	10			267	38	8	467	6	27	2,126	247			35
土	3,117	7		2	203	26	30	491	15	21	1,982	288			52

イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

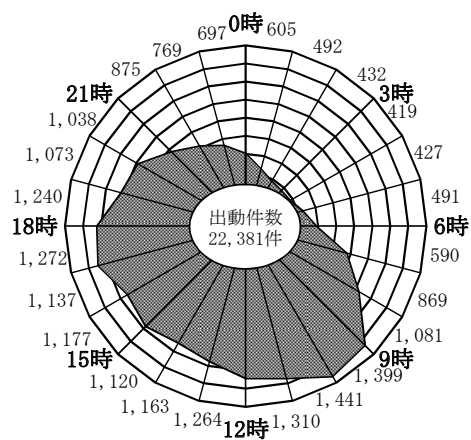
(単位 人)

(平成30年中)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												合計
合計	16	56	0	1,473	191	137	3,040	75	103	13,342	1,800	
曜日	20,233	16	56	0	1,473	191	137	3,040	75	103	13,342	1,800
日	2,859	1			174	14	43	421	17	10	1,917	262
月	3,085	1	36		220	25	15	464	7	17	2,015	285
火	2,938	2	17		204	37	15	420	10	17	1,948	268
水	2,819		2		218	28	7	431	7	16	1,882	228
木	2,843	2	1		225	32	17	432	16	17	1,883	218
金	2,895	5			243	33	8	420	5	12	1,922	247
土	2,794	5			189	22	32	452	13	14	1,775	292

(4) 時間別救急出動件数

午前10時から11時まで1,441件（6.4%）で最も多く、午前3時から4時までが419件（1.9%）で最も少ない時間帯となっている。



時間別救急出動件数
(平成30年中)

(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が12,766人で全体の63.1%を占めている。
年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の75.3%、急病は67.0%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に現れている。

(単位 人)

(人口は、平成30年12月31日現在)

事故種別	年齢区分	高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上	28.9%	7歳未満	5.5%	7歳以上 18歳未満	10.0%	18歳以上 65歳未満	55.6%	
市内年齢別人口		101,699	28.9%	19,536	5.5%	35,231	10.0%	196,030	55.6%	352,496
搬送人員		12,766	63.1%	1,027	5.1%	760	3.7%	5,680	28.1%	20,233
急病	65.9%	8,941	67.0%	603	4.5%	322	2.4%	3,476	26.1%	13,342
一般負傷	15.0%	2,290	75.3%	201	6.6%	103	3.4%	446	14.7%	3,040
交通	7.3%	424	28.8%	39	2.6%	156	10.6%	854	58.0%	1,473
その他	11.8%	1,111	46.7%	184	7.7%	179	7.6%	904	38.0%	2,378

(6) 救急隊別出動状況

(単位 件)

(平成30年中)

合計	救急隊	特別救急隊	中本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	北本署	西分署	警手分署	阿武野出張所
22,381	760	4,672	2,611	2,651	1,237	1,933	2,508	2,315	2,110	1,584	

(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED)による除細動 (包括的指示)
- イ 血糖測定 (包括的指示)
- ウ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- エ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- オ 気管挿管
- カ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施
- キ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液
- ク 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与の実施

(単位 件)

区 分		年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
自動体外式除細動器 (AED)による除細動			38	34	36	32	36
血 糖 測 定 *				29	95	84	111
特定行為	静脈路確保		62	67	57	72	69
	器具を使った 気道確保	食道閉鎖式エアウェイ				1	
		ラリングアルマスク					
	気管挿管		34	48	66	55	57
	薬剤投与		60	57	53	64	78
	心肺機能停止前傷病者への静脈路確保 *			1	5	8	10
ブドウ糖溶液投与 *				1	5	8	9

*については、平成27年4月1日から特定行為等として認められたもの

(8) 救急医療体制の現況

(平成30年12月31日現在)

公 立		公 的		私 立		合 計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 (1)		18 (11)	293	315 (12)

※ () 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、大阪医科大学三島南病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、大阪府三島救命救急センター、オレンジホスピタル

(9) 特別救急隊出動状況の推移

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救急出動総件数		18,458	19,022	20,317	20,365	22,381
特別救急隊出動件数		470	491	599	635	760
搬送人員		245	255	289	284	313
不搬送件数		225	236	310	351	447
現場死亡確認	処置有り	5	5	6	7	1
	処置無し	37	46	45	40	47
C P R 対象者		140	133	140	129	156
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		40	39	46	47	59
		28.6%	29.3%	32.9%	36.4%	37.8%
医師による救急処置	除細動	1		1	3	3
	気管挿管	49	27	29	16	24
	静脈路確保のための輸液	121	145	185	196	188
	薬剤投与	99	100	106	138	137
救命士による救急処置	自動体外式除細動器による除細動			2	1	2
	認定救命士による気管挿管	6	6	18	8	14
	器具による気道確保					
	静脈路確保のための輸液	7	14	26	18	22
	認定救命士による薬剤投与	10	10	20	9	24

救急蘇生統計	目撃有心原性心肺停止対象者数	20	25	18	18	31
	心拍再開率	45.0%	64.0%	38.9%	66.7%	64.5%
	1か月生存率	25.0%	36.0%	22.2%	44.4%	35.5%
	社会復帰率	20.0%	24.0%	16.7%	22.2%	25.8%

※ 救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継ぎ時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（学校派遣を除く）

（平成30年中）

区 分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カンファレンス）	大阪府三島救命救急センター	通年	11回	1時間	18人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	6回	1か月	6人
救急救命士就業前病院実習	大阪府三島救命救急センター	1・4・5・6・10月	8回	7当務	8人
救急救命士再教育病院実習	大阪府三島救命救急センター	1・2・5～12月	30回	4当務	30人
救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習	大阪医科大学附属病院	9月	5回	1日	5人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・5・6・11月	4回	半日	20人
全国メディカルコントロール協議会	名古屋市	5月	1回	1日	1人
救急隊員研修会	消防本部 3階研修室	3月	2回	1日	202人
大阪府下救急救命技術研修会	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1月	1回	半日	13人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。平成28年には、定例救命講習の受講対象年齢を中学生以上に広げ、受講対象者の拡大を図った。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区 分	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
普通救命講習Ⅰ	111	2,596	102	2,450	85	1,957	79	1,799	69	1,499
普通救命講習Ⅱ			1	39						
普通救命講習Ⅲ			2	48	1	10	4	79	10	200
救命入門コース	2	57	2	47	9	236	9	215	1	26
その他の講習	33	897	37	1,089	44	1,394	40	1,035	35	810
上級救命講習	2	56	2	59	2	51	2	44	2	37
普及員講習	2	46	2	62	2	48	2	64	2	40
普及員の講習	5,644 (558)		5,719 (614)		4,921 (540)		5,085 (745)		4,645 (623)	
合 計	150	9,296	148	9,513	143	8,617	136	8,321	119	7,257

- 普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
- 普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
 （業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。）
- 普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法（主に小児・乳児・新生児）、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
- 救命入門コース：応急手当の導入（心肺蘇生法、AEDの取扱い）について45分・90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習
- その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習
- 上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
- 普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習
- 普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習の受講人員。（ ）は修了証発行数

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

（単位 人）

区 分	大阪赤十字	三島救命	自動車教習所	高等学校	合 計
平成26年	54	703	2,000	2,666	5,423
平成27年	29	923	1,593	2,736	5,281
平成28年	46	786	1,705	2,793	5,330
平成29年	21	678	1,831	2,910	5,440
平成30年	29	778	1,820	3,049	5,676

3 救 助

(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、本市消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

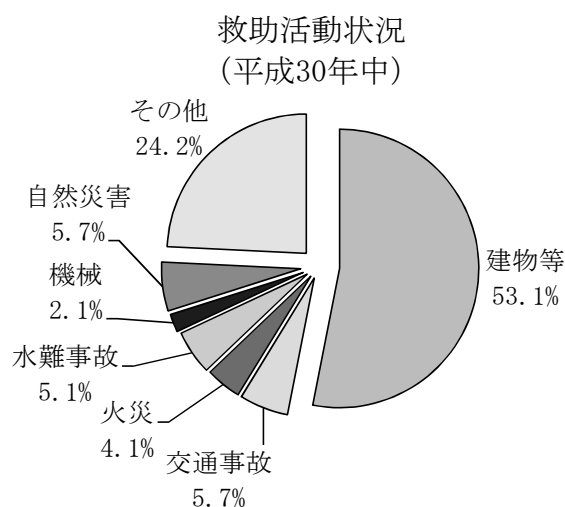
そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、本市消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置した。

また、同年から専任化されている中消防署の救助隊に加え、平成28年10月1日から北消防署の救助隊を専任化し、更なる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成30年中の救助活動件数は194件で、前年の173件と比較すると21件の増加、また、救助人員は163人で前年の150人と比較すると13人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、建物等による事故が103件で全体の53.1%、次いでその他が47件で24.2%、自然災害事故が11件で5.7%、交通事故が11件で5.7%、水難事故が10件で5.1%、火災が8件で4.1%、機械による事故が4件で2.1%となっている。(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

(平成30年中)

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故※	機 械 に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	8	39	15	36	6	130	0	137	371
活動件数 (件)	8	11	10	11	4	103	0	47	194
救助人員 (人)	3	12	8	13	3	104	0	20	163

※ 消防隊等が単独で出動した救助事案を含む

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動

(平成30年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消 防 活 動	予 防 出 動	23	火災危険のあるもの（危険物・ガス漏洩等）
	誤 虚 報 出 動	38	火災出動したが結果誤虚報であったもの
	支 援 出 動	743	救急等の支援活動
	そ の 他 出 動	459	上記以外（怪煙調査・エンジンオイル漏洩等）
合	計	1,263	

(2) 応援出動

(平成30年中)

区	分	件数	応援の内容
火 災・救 急 出 動 等		80	隣接市町（京都府含む）への救急応援等
緊 急 消 防 援 助 隊		1	広島県への応援出動（平成30年7月豪雨）

(3) その他の災害

(平成30年中)

区	分	件数	災害の内容
風 水 害 出 動		239	大阪府北部地震及び台風第21号等の接近に伴う警戒

5 水 利

(1) 消防水利の状況

(平成30年12月31日現在)

種 別		年 別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
消 火 栓			3,690	3,701	3,706	3,713	3,719
貯 水 槽	有蓋		454	459	464	474	474
	無蓋		25	25	25	25	24
貯 水 池			7	7	7	7	7
プ ー ル			79	79	78	77	77
合 計			4,255	4,271	4,280	4,296	4,301

(2) 消防水利の内訳

(平成30年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,356	280	25	7	179	8	4		67	6
私 設	48	35	25	11	232	11	3		3	1
小 計	3,719		498				7		77	
合 計	4,301									

(3) ホース配置状況

(平成30年12月31日現在)

本 数	口 径	中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	182	101	89	100	78	550	116	91	110	86	403	953
	口 径 50mm	25	15	15	20	15	90	20	15	15	13	63	153
	口 径 40mm	79	62	50	60	50	301	68	51	49	58	226	527
	計	286	178	154	180	143	941	204	157	174	157	692	1,633

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定

(平成30年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害に対する相互応援
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害に対する相互応援
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	火災・救急事故等に対する相互応援
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による消防業務の相互応援
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・救急事故等に対する相互応援
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害に対する相互応援
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域の水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成27年 9月 1日 再締結	大阪府下28市町村・5組合	大規模災害等に対する相互応援
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務の応援
新名神高速道路（高槻市～川西市）消防相互応援協定	平成29年12月 6日	高槻市・茨木市・箕面市・ 池田市・川西市	新名神高速道路の火災・救急事故・救助事故等に対する相互応援

(2) その他の協定

(平成30年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・救急事故等の連絡
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急事故等の連絡

(3) その他

(平成30年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(平成30年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
救助工作車 (Ⅲ型)	1	5.5 t 総輪駆動シャシにクレーン装置(最大能力2.9 t)、ウインチ装置(前後独立、最大能力各5 t)、照明装置を装備し、救助活動資器材(油圧式破壊器具、各種測定器、切断機、探索機、エアージャッキ等)を積載。
高規格救急自動車	2	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。

2 車両の整備状況

(単位 台)

(平成30年度)

継続検査(車 検)	定期点検整備	保守点検(はしご車等)	合 計
35	128	5	168

3 主力機械の配置状況

(平成30年12月31日現在)

種 別	合 計	署 所 別					北 消 防 署				
		本 部	中 消 防 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		2	1	1	1		1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
大型水槽車	2					1					1
支援車（Ⅱ型）	1						1				
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
指揮車	2		1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	5	3	1					1			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	6	5						1			
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	65	15	13	4	3	4	3	12	4	3	4

※ 非常用車両含む

4 消防用機械器具の状況

(平成30年12月31日現在)

品名	署所別		中消防署					北消防署				
	合計	本部	本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所	
												合計
消火器具	小型動力ポンプ	13	2	1			2	2	2	1	1	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	9		5	2				1			1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	111	10	11	5	5	5	5	50	5	10	5
防護器具	耐熱服	9		4					3		2	
	放射線防護用インナースーツ	12	2	5					5			
	化学防護服 (陽圧型防護服)	33		19					14			
	化学防護服 (気密型防護服)	45		25					20			
	簡易防護服	111	15	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	108		31	9	7	10	6	20	7	7	11
	酸素呼吸器	4						4				
	エアラインマスク	2						2				
	除染シャワー	3	1	1					1			
中和剤散布器	6	2	2					2				
測定器具	放射線測定器	17	2	4	1	1	1	1	4	1	1	1
	放射線警報付線量計	78	40	19					19			
	可燃性ガス検知器	22	6	5	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知装置	1		1								
	化学剤検知器	1		1								
化学剤検知紙	10		10									
救急器具	手動式人工蘇生器	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	電動吸引器	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	携帯用心電計	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	患者監視装置	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	AED (非医療従事者向け)	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	AED (医療従事者向け)	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	血中酸素飽和度測定器	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	ショックパンツ	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
	陰圧式固定用具	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	

(平成30年12月31日現在)

品名	合計	署所別										
		本部	中消防署					北消防署				
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所	
救助器具	万能ウインチ	5	2					3				
	救命索発射銃	2	1					1				
	直読式張力計	4	2					2				
	緩降機	3	1					2				
	舟形担架	7	3					4				
	救助幕	3	1					2				
	マンホール救助器具	2	1					1				
	エアージャッキ	2	1					1				
	熱画像直視装置	2	1					1				
	夜間用暗視装置	1	1									
	画像探索機(I型)	1	1									
	画像探索機(II型)	2	1					1				
	電磁波人命探索機	1	1									
	地中音響探知機	1	1									
	地震警報器	1	1									
	送排風機	3	1					2				
救助支柱器具	1	1										
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	2	1					1				
	万能斧	78	13	9	8	8	7	12	8	8	5	
	エンジンカッター	18	5	1	1	1	1	5	1	1	2	
	チェーンソー	12	2	1	1	1	1	3	1	1	1	
	ダイヤモンドチェーンソー	2	1					1				
	大型油圧器具	2	1					1				
	電動式油圧器具	3	1					2				
	削岩機	6	3					3				
	ガス溶断機	2	1					1				
水難器具	救命ボート	2	1					1				
	船外機	2	1					1				
	救命胴衣	120	19	20	10	10	8	8	17	10	10	8
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10								
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
その他	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1					1				
	可搬式発電機	32	8	7	2	1	2	1	6	1	1	3
	加圧排煙機	2		1					1			
	空気充填機	1		1								
	エアコンプレッサー	2	1						1			
	赤外線熱画像装置	2		1					1			
災害用テント	4	2					1	1				

5 現有無線電話一覧表

(1) 指令情報系デジタル無線 (260MHz帯)

(平成30年12月31日現在)

種 別	デジタル波								電波型式	空中線電力	局 数
	活動波				主運用波	統制波					
チャンネル	救急 1	救急 2	市波 1	市波 2	主運用波	1	2	3			
基地局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基地局 (消防樫田)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基地局 (消防磐手)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
陸上移動局 (卓上型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	9
陸上移動局 (車 載)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	59
陸上移動局 (携 帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	5 W	39
陸上移動局 (可搬型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	3

(2) 防災相互通信用無線 (150MHz帯)

(平成30年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	防災相互波						
陸上移動局 (携 帯)	○				F3E	5 W	17

(3) 署活動系無線 (400MHz帯)

(平成30年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3	防災系4 ※			
陸上移動局 (携 帯)	○	○	○	○	F3E	1 W	104

※ 104局中9局のみ防災系4を実装する

(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(平成30年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
	1ch	2ch	3ch	4ch			
携帯基地局	○	○	○	○	F3E	5W	1

指令管制・気象

(2) 消防緊急情報システムの構成

(平成30年12月31日現在)

<指令室関係>

装置名	数量
指令台(複座式)	3台
指揮台(複座式)	1台
無線統制台兼指令台(複座式)	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置(地図サーバ)	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置(二重化)	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出動車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX119番受信装置	1台
メール119番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

<端末関係>

装置名	数量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	100台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	56台

<指令台収容回路>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<非常用指令制御装置収容回線>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<サブシステム>

装置名	数量
支援情報システム	1式
支援情報TFT装置	5式
多目的TFT装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
ICカード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J-ALERT受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

(3) 火災報知専用電話（119）受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話（119）により入電した件数は、次のとおりであった。

平成30年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	20	3,933	23	86	144	222	304	485	593	5,810
携帯119	89	8,483	163	299	113	768	93	69	2,088	12,165	
IP119	24	7,371	21	115	15	196	155	29	710	8,636	
メール119							144	389	99	632	
FAX119		1				1		409		411	
計	133	19,788	207	500	272	1,187	696	1,381	3,490	27,654	
平成29年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	22	3,986	24	37	112	250	316	389	422	5,558
	携帯119	117	7,354	97	145	172	629	108	36	1,664	10,322
	IP119	44	6,702	27	66	19	153	164	12	605	7,792
	メール119		1			1		149	404	24	579
	FAX119						1		377	1	379
	計	183	18,043	148	248	304	1,033	737	1,218	2,716	24,630

※ その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

(単位 件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成30年	546	53	75.8
平成29年	154	49	67.5

※ 平均受信件数にあつては、加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた平均受信件数とする。

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

(平成30年中)

区分	内容	医療情報等
119番		64
携帯119		409
IP119		176
加入電話		33
警察電話		7
駆け付け		2
専用線		
その他		
合計		691

2 気 象

平成30年の年間気象は、気温が年平均17℃、最高40℃、最低-4℃で、湿度は年平均76%、最高98%、最低21%であった。降水量は、7月が349mmと最も多く、年間1,443mmで、風向は年間を通じて北北西の風が多く、平均風速は3m/secであった。

(1) 気 象 記 録

(平成30年中)

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最 多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均	
1	13	-4	4	98	37	78	79	2	53	西南西	3	19	9	3	1,016	
2	16	-4	4	98	24	70	71	1	23	西南西	3	18	9	1	1,018	
3	25	0	11	98	25	72	72	4	111	東	3	21	5	5	1,016	
4	28	4	16	98	21	70	69	5	115	北北西	3	21	8	1	1,013	
5	31	9	20	98	23	71	70	4	180	南西	3	15	10	6	1,010	
6	35	14	24	98	24	78	78	5	174	北北西	3	12	14	4	1,007	
7	40	22	30	98	35	74	75	5	349	東	2	23	4	4	1,007	
8	39	18	30	98	33	72	72	3	51	南西	3	18	13	0	1,007	
9	33	16	24	98	36	85	84	11	291	北東	2	8	16	6	1,010	
10	30	10	19	98	43	78	79	0	21	東	2	24	5	2	1,014	
11	22	3	13	98	42	81	80	1	24	北北西	2	18	12	0	1,019	
12	23	-1	8	98	48	81	82	2	51	北北西	2	13	15	3	1,020	
年 間	累計							43	1,443			210	120	35		
	平均	28	7	17	98	33	76	76	4	120	3	18	10	3	1,013	
	最高	40	22	30	98	48	85	84	11	349	北北西	3	24	16	6	1,020
	最低	13	-4	4	98	21	70	69	0	21		2	8	4	0	1,007

※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。

※ 降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。

※ 天候については、1時間毎に「晴」「曇」「雨」のいずれかで分類しており、その中で最も多い分類の天候をその日の天候としている。

(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況

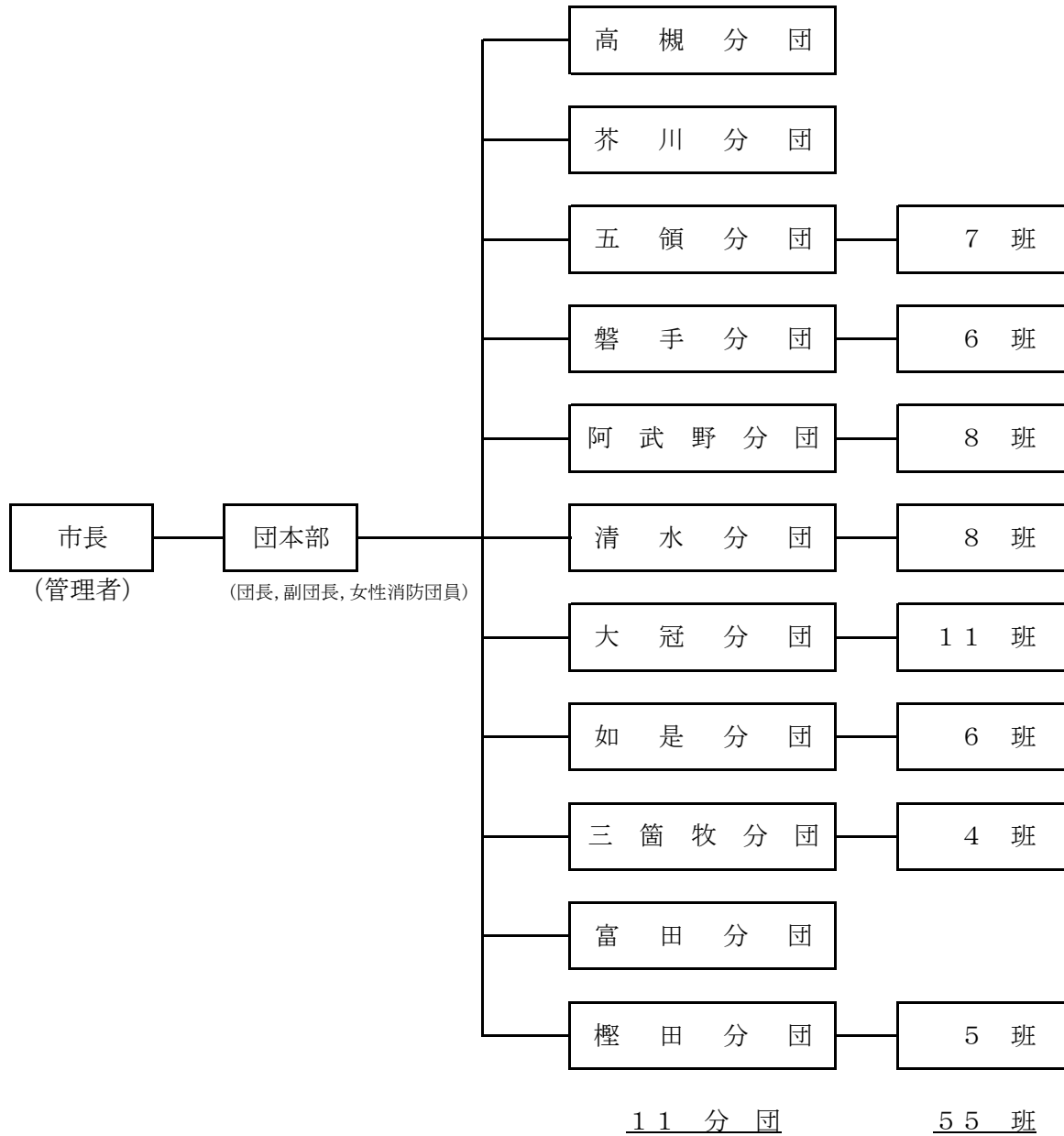
(平成30年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等	
強風注意報	46	暴風警報	4	洪水予報	
風雪注意報	4	暴風雪警報		地震情報	46
高潮注意報		高潮警報		火災気象通報	24
大雨注意報	23	大雨警報	9	その他の情報	170
洪水注意報	10	洪水警報	3	気象情報 近畿・大阪府	420
大雪注意報		大雪警報		計	660
雷注意報	65	津波警報		※ 台風情報は、気象情報 近畿・大阪府に含む。	
乾燥注意報	30	浸水警報			
濃霧注意報	3	地面現象警報			
霜注意報	17	計	16		
雪崩注意報					
低温注意報	10			合計 884	
着雪注意報					
浸水注意報					
地面現象注意報					
計	208				

消 防 団

1 消防団の組織

(平成30年12月31日現在)



2 定員と実員

(平成30年12月31日現在)

定 員	実 員
800人	709人

3 消防ポンプ等の配置状況

(平成30年12月31日現在)

種 類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	樫田	計
消防ポンプ自動車												2		2
消防小型動力ポンプ			1	1	7	6	8	9	7	4	4	2	5	54
消防ポンプ積載車				1	7	6	8	8	7	4	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

(平成30年12月31日現在)

種 類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	樫田	計
剣先スコップ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
バール			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ノコギリ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
クリッパー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
掛矢			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ハンマー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
一輪車			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
救助ロープ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
手斧			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
チスタガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
平タガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
石頭鎚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
鳶口			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
ハンドマイク			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯用受令機		6	1	1	7	6	8	8	11	6	4	3	5	66
携帯無線機		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
簡易無線機		6	4	4	16	14	18	18	20	12	10	4	12	138
土のう袋			100	100	700	600	800	800	800	400	400	300	500	5,500
防水シート			6	6	42	36	48	48	48	24	24	18	30	330
救命胴衣			3	3	21	18	24	24	24	12	12	3	15	159
発電機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連はしご			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
三脚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
二又分岐管			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	9	63	54	72	72	72	36	36	27	45	495

5 階級別団員数

(平成30年12月31日現在)

階級 分団名	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	5			1	2	13	22
高槻			1	1	2	4	15	23
芥川			1	2	1	2	19	25
五領			1	2	2	7	63	75
磐手			1	2	2	6	84	95
阿武野			1	2	2	8	75	88
清水			1	2	2	8	95	108
大冠			1	2	2	11	61	77
如是			1	2	2	6	52	63
三箇牧			1	2	2	4	60	69
富田			1	2	2	7	17	29
檜田			1	1	2	5	26	35
計	1	5	11	20	22	70	580	709

6 消防団員年齢調

(平成30年12月31日現在)

年齢 分団名	年齢									計
	18歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	
団本部			2	1	2	1	5	2	9	22
高槻				1	5	8	5	2	2	23
芥川	2	1	1	2	6	5	6	1	1	25
五領	3	1	4	5	13	12	16	18	3	75
磐手			5	23	20	18	15	8	6	95
阿武野	2	1	2	10	9	5	22	28	9	88
清水	1	1	6	7	19	25	17	18	14	108
大冠	1	1	4	9	7	11	26	11	7	77
如是		2	2	6	8	9	16	16	4	63
三箇牧	2	1	4	3	6	19	16	7	11	69
富田	1		3	5	10	4	2	4		29
檜田		1		2	4	10	6	6	6	35
計	12	9	33	74	109	127	152	121	72	709

※平均年齢48.2歳

7 消防団員在職年数調

(平成30年12月31日現在)

分団名	年 数							計
	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	
団 本 部	6	2	4	4		2	4	22
高 槻	4	1	5	5	6		2	23
芥 川	8	5	4	4	1	2	1	25
五 領	17	10	16	9	14	7	2	75
磐 手	23	18	18	13	10	4	9	95
阿 武 野	17	16	20	16	14	4	1	88
清 水	21	24	19	22	11	4	7	108
大 冠	20	12	10	21	9	4	1	77
如 是	9	8	14	9	12	10	1	63
三 箇 牧	18	14	10	10	11	4	2	69
富 田	4	10	6	3	2	1	3	29
檜 田	2	5	5	3	3	4	13	35
計	149	125	131	119	93	46	46	709

8 消防団員表彰受章（賞）状況

(平成30年中)

表彰名	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
褒 章	藍 綬 褒 章			2					2
消 防 庁 長 官	功 勞 章								0
	永 年 勤 続 功 勞 章			1					1
大 阪 府 知 事	消 防 勤 続 功 勞 章				3	1			4
	消 防 功 勞 章					2	8		10
日 本 消 防 協 会 長	功 績 章								0
	精 績 章			1					1
	勤 続 章（30年以上）				1	1		6	8
大 阪 府 消 防 協 会 長	功 績 章		1						1
	永 年 勤 続 章（25年以上）			2	2	3	1	8	16
	勤 続 章					2	4	15	21
	勤 功 章						7	13	20
大 阪 府 消 防 協 会 三 島 地 区 支 部 長	精 勤 章						8	15	23
	精 勤 章						2	25	27
高 槻 市 長	防 災 功 勞 賞（30年以上）				2		1	6	9
	防 災 功 勞 賞（20年以上）				2	2	4	12	20
	防 災 功 勞 賞（10年以上）					1	1	31	33
高 槻 市 消 防 団 長	精 績 章（1号）							1	1
	精 績 章（2号）					1	8	4	13
合 計		0	1	6	10	13	44	136	210

9 教養・訓練

(平成30年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団員教育訓練「基礎教育」	44
消防団員教育訓練「幹部科」 (初級指導課程、現場指揮課程、分団指揮課程)	11
消防団員特別教育訓練「機関科」(可搬ポンプ課程)	2
消防団員市町村教育「幹部科」「基礎教育」	68
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	67
大阪府消防大会	39

10 災害活動

(平成30年中)

区分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出動	42	352
風水害等出動	41	1,214

11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(平成30年中)

種別	階級							
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
叙勲								0
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)	1	2		1			15	19
大阪府消防協会長感謝状	1	2		1			16	20
高槻市長 (防災功労賞25年以上)	1	2		1			9	13
高槻市消防団長感謝状		2		2			19	23

付 録

高槻市の主な火災（焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載）

発生年月日	火災種別	出火場所	概要	焼損棟数（棟）	死者（人）	負傷者（人）
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、 延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、 1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉及び雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、 延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造及び鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建 工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼 損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫 兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000 ㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建 1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡ 焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階 建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗及 び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発生年月日	火災種別	出火場所	概要	焼損棟数(棟)	死者(人)	負傷者(人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造ALC板張4階建倉庫1棟建1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張平家建一部2階建作業場1棟建183㎡、延277㎡全焼	9		1
			木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟建210㎡、延210㎡全焼			
			木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち一部焼損			
			木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損			
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表面積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延911㎡のうち736㎡焼損及び175㎡煙水汚損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688㎡全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曾部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建283㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平家建納屋1棟建40㎡延40㎡全焼	3		1
			木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡全焼			
			木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡全焼			

平成30年7月豪雨
高槻市消防本部活動報告書

高槻市消防本部

平成30年7月

1 平成30年7月豪雨の概要（気象庁発表資料から）

6月28日以降、華中から日本海を通過して北日本に停滞していた前線は7月4日にかけて北海道付近に北上した後、7月5日には西日本まで南下してその後停滞した。また、6月29日に日本の南で発生した台風第7号は東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えた後、7月4日15時に日本海で温帯低気圧に変わった。

前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった。

6月28日から7月8日までの総降水量が四国地方で1,800ミリ、東海地方で1,200ミリを超えるところがあるなど、7月の月降水量平均値の2～4倍となる大雨となったところがあった。また、九州北部、四国、中国、近畿、東海、北海道地方の多くの観測地点で24、48、72時間降水量が観測史上1位となるなど、広い範囲における長時間の記録的な大雨となった。この大雨について岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県の1府10県に特別警報を発表し、最大限の警戒を呼びかけた。

これらの影響で、河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、死者、行方不明者が多数となる甚大な災害となった。また、全国各地で断水や電話の不通等ライフラインに被害が発生したほか、鉄道の運休等の交通障害が発生した。

2 被害の状況（内閣府発表資料 10月9日17時00分現在）

（1）人的被害

死者224名、行方不明者8名、重症109名、軽症315名

（2）住家被害

全壊6,695件、半壊10,719件、一部損壊3,707件

床上浸水8,640件、床下浸水21,576件

3 緊急消防援助隊の出動状況

（1）出動期間

平成30年7月6日（金）～平成30年8月1日（水） 計27日間

（2）出動部隊数（日延べ合計）

ア 陸上隊 3,442隊 13,369人（17府県）

イ 航空隊 271隊 1,915人（16都府県）

ウ 合計 3,713隊 15,284人

（3）大阪府の派遣状況（日延べ合計）

ア 陸上隊 1,016隊 3,894人（27消防本部・局）

イ 航空隊 26隊 156人（大阪市消防局）

ウ 合計 1,042隊 4,050人

(4) 大阪府大隊派遣回数

ア	第1次派遣隊	指揮支援隊	2隊	12名
イ	第2次派遣隊	統合機動部隊	15隊	52名
ウ	第3次派遣隊	大阪府大隊	43隊	176名
エ	第4次派遣隊	大阪府大隊	30隊	123名
オ	第5次派遣隊	大阪府大隊(後方支援中隊)	12隊	37名
カ	第6次派遣隊	航空小隊	1隊	6名
キ	第7次派遣隊	大阪府大隊(後方支援中隊)	5隊	14名
ク	第8次派遣隊	航空小隊	1隊	6名
ケ	第9次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	104隊	405名
コ	第10次派遣隊	航空小隊	1隊	6名
サ	第11次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	22隊	75名
シ	第12次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	21隊	76名
ス	第13次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	22隊	75名
セ	第14次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	19隊	69名
ソ	第15次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	21隊	70名
タ	第16次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	19隊	70名
チ	第17次派遣隊	大阪府大隊(交代部隊)	21隊	69名

※ 第11次派遣隊から大阪府大隊規模縮小となり、別添の編成表に基づき派遣

4 高槻市消防本部の派遣状況

(1) 派遣期間

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震に伴う特別警備体制期間(平成30年6月18日から平成30年7月31日)中であり、平成30年7月豪雨による市内災害状況等から緊急消防援助隊要請直後は出動不可と判断したが、気象警報等が解除となり、市内災害発生状況等から出動可能と判断し、代表消防機関及び北ブロック内消防本部(局)と調整し大阪府大隊第9次派遣隊から派遣を行った。

ア 平成30年7月9日(月)～平成30年7月16日(月)第9・11次派遣隊

イ 平成30年7月18日(水)～平成30年7月28日(土)第13～15次派遣隊

ウ 平成30年7月30日(月)～平成30年8月1日(水)第17次派遣隊

エ 活動日数 22日間

(2) 派遣先

広島県広島市及び安芸郡坂町(安芸郡坂町は広島市消防局消防業務委託地域)

(3) 派遣隊

消火隊(水槽付ポンプ自動車) 1隊 4名(第11次派遣隊)

救助隊(救助工作車) 2隊 8名(第13・14次派遣隊)

- 救急隊（高規格救急車） 1 隊 3 名（第 1 5 次派遣隊）
 後方支援隊（支援車Ⅱ型他） 2 隊 6 名（第 9・11・17 次派遣隊）
 ※ 後方支援隊のうち 1 名は、人員のみ後方支援要員として派遣（他市の車両に同乗）

5 高槻市消防本部活動概要

（1）消火隊

矢野東地区にて検索活動を実施。

（2）救助隊

小屋浦地区にて検索活動を実施。

（3）救急隊

宿营地及び小屋浦地区にて、救急要請に備え待機。

（4）後方支援隊（後方支援要員）

宿营地にて食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、施設清掃等実施。
 その他、物資調達・搬送等実施。

6 高槻市消防本部の活動時系列

日	時間	活動状況
7/6	20:30	（広島県知事から消防庁長官に対し緊急消防援助隊の応援要請）
	20:40	出動要請事前連絡受信・派遣対策本部設置
	21:20	（消防庁長官から大阪府知事に対し緊急消防援助隊出動要請）
	21:23	大阪府大隊出動可能隊数調査
	21:28	風水害対応中（大雨警報発令中）のため出動不可判断（21:48 代表消防本部へ報告）
8	11:41	大阪府大隊交代要員（第 9 次派遣隊）派遣調整（後方支援隊派遣決定）
第 9 次派遣隊		
9	07:00	後方支援隊出動
	07:55	大阪府大隊集結場所到着（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
	09:25	大阪府大隊集結完了・集結場所出発
	17:45	宿营地（活動拠点）到着（広島県消防学校）
11	01:17	大阪府大隊派遣隊の縮小・第 11 次派遣隊以降の出動隊調整
		第 9 次派遣隊
		第 11 次派遣隊
12	06:30	宿营地移動（坂町 B & G 海洋センター）
	10:05	消火隊・後方支援要員出動
	10:57	大阪府大隊集結場所到着 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
	12:50	大阪府大隊集結完了・集結場所出発

	21 : 15		宿営地到着 (坂町B & G 海洋センター)
	23 : 20	現地引揚	
13	07 : 30		矢野東地区で検索活動 (消火隊)
	11 : 30	消防本部に帰署	
	18 : 35		宿営地に帰還 (消火隊)
14	07 : 30		矢野東地区で検索活動 (消火隊)
	10 : 00		物資搬送 (後方支援要員)
	17 : 30		宿営地に帰還 (消火隊)
15	07 : 15		矢野東地区で検索活動 (消火隊)
	09 : 30		物資搬送 (後方支援要員)
	14 : 30		宿営地に帰還 (消火隊)
	21 : 30		現地引揚
16	03 : 10		消防本部に帰署
		第 1 3 次派遣隊	
18	08 : 45	救助隊出動	
	09 : 25	大阪府大隊集結場所到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	10 : 40	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	
	18 : 15	宿営地到着 (坂町B & G 海洋センター)	
19	09 : 00	小屋浦地区で検索活動	
	17 : 05	宿営地に帰還	
20	09 : 00	小屋浦地区で検索活動	
	17 : 30	宿営地に帰還	
		第 1 4 次派遣隊	
21	08 : 00	小屋浦地区で検索活動	
	08 : 45		救助隊交代要員出動 (広報査察車)
	09 : 15		大阪府大隊集結場所到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	10 : 30		大阪府大隊集結完了・集結場所出発
	16 : 43	宿営地に帰還	
	16 : 50		宿営地到着 (坂町B & G 海洋センター)
	18 : 55	現地引揚	
	20 : 00		検索現場視察
	01 : 50	消防本部に帰署	
22	08 : 00		小屋浦地区で検索活動

	17:40		宿営地に帰還
23	08:45		小屋浦地区で検索活動
	17:05		宿営地に帰還
24	08:00		小屋浦地区で検索活動
		第15次派遣隊	
	08:30	救急隊出動	
	09:40	大阪府大隊集結場所到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	10:20	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	
	16:30		宿営地に帰還
	18:00	宿営地到着 (坂町B&G海洋センター)	
	19:20		現地引揚
	25	01:00	
05:45		宿営地にて救急事案に備えて待機	
26	07:00	小屋浦地区にて待機	
	17:30	宿営地に帰還	
27	05:45	熊野町に大雨注意報発令・宿営地で待機	
	19:00	現地引揚	
28	01:50	消防本部に帰署	
		第17次派遣隊	
30	08:25	後方支援隊 消防本部出発	
	09:10	大阪府大隊集結場所到着(大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	10:20	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	
	17:10	宿営地到着 (坂町B&G海洋センター)	
31	11:45	小屋浦地区にて活動隊支援活動	
	15:15	宿営地へ帰還	
	16:30	(消防庁長官から大阪府知事に対し大阪府大隊の引揚決定通知)	
8/1	08:00	大阪府大隊現地引揚	
	16:00	大阪府大隊解隊式 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	17:00	消防本部に帰署	

派遣隊一覧					
第9次派遣隊（後方支援隊）			第11次派遣隊（消火隊・後方支援要員）		
所属	階級	氏名	所属	階級	氏名
北消防署西分署 警備第一課	消防司令	吉田 理	北消防署西分署 警備第二課	消防司令	宇野 武志
予防課	消防司令補	星川 雅英	北消防署磐手分署 警備第二課	消防士	東 和志
中消防署 警備第一課	消防士	阿川 太一	北消防署 警備第二課	消防士	松田 智嗣
			北消防署西分署 警備第二課	消防士	北口 和磨
			警防救急課 （後方支援要員）	消防士長	藤本 大輔
第13次派遣隊（救助隊）			第14次派遣隊（救助隊）		
所属	階級	氏名	所属	階級	氏名
中消防署 警備第二課	消防司令補	坂上 紀之	中消防署 警備第一課	消防司令	津田 裕士
	消防士長	鹿島 一嗣		消防士長	坂口 周平
	消防士	八木 博之		消防副士長	櫻井 真央
	消防士	福原 良太		消防士	雪村 優斗
第15次派遣隊（救急隊）			第17次派遣隊（後方支援隊）		
所属	階級	氏名	所属	階級	氏名
北消防署 警備第一課	消防司令補	芝田 頼人	指令調査課	消防司令補	辻 晶夫
北消防署警備第一課 阿武野出張所	消防士長	中西 剛	警防救急課	消防副士長	堀田 浩平
北消防署 警備第一課	消防士	中村 翼			

緊急消防援助隊 大阪府大隊 第11次派遣以降の隊編成表

	第11次派遣	第12次派遣	第13次派遣	第14次派遣	第15次派遣	第16次派遣	第17次派遣
指揮支援隊	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市

指揮隊	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

消防隊	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
	高槻市	箕面市	池田市	茨木市	池田市	箕面市	池田市
	八尾市	大東四條畷	東大阪市	枚方寝屋川	八尾市	大東四條畷	東大阪市
	富田林市	富田林市	富田林市	富田林市	富田林市	河内長野市	松原市
	堺市	堺市	堺市	泉大津市	堺市	堺市	岸和田市
	(河内長野市)	(河内長野市)	(河内長野市)	(河内長野市)	(河内長野市)	(富田林市)	(富田林市)
	(松原市)	(松原市)	(松原市)	(松原市)	(松原市)	(松原市)	(河内長野市)
	(大阪狭山市)	(大阪狭山市)	(大阪狭山市)	(大阪狭山市)	(大阪狭山市)	(大阪狭山市)	(大阪狭山市)

救助隊	大阪市	大阪市	高槻市	大阪市	大阪市	豊中市	大阪市
	茨木市	柏原羽曳野藤井寺	守口市門真市	高槻市	柏原羽曳野藤井寺	枚方寝屋川	茨木市
	枚方寝屋川	堺市	柏原羽曳野藤井寺	東大阪市	堺市	柏原羽曳野藤井寺	枚方寝屋川
	大阪市	大阪市	大阪市				

救急隊	泉州南	茨木市	枚方寝屋川	泉州南	高槻市	枚方寝屋川	泉州南
-----	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-----

特殊装備隊 (重機・無線)	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

後方支援隊	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
	茨木市	東大阪	堺市	箕面市	大東四條畷	堺市	豊中市
	堺市	柏原羽曳野藤井寺	柏原羽曳野藤井寺	(島本町)	守口市門真市	(岸和田市)	高槻市
	枚方寝屋川	(枚方寝屋川)	(岸和田市)		(枚方寝屋川)	(和泉市)	
	(高槻市)	(守口市門真市)	(和泉市)		(忠岡町)	(忠岡町)	
	(島本町)		(泉大津市)		(貝塚市)	(貝塚市)	
			(忠岡町)				
			(貝塚市)				

※ ()は人員のみ派遣



・第9次派遣隊出発式（後方支援隊）



・集結場所にて後方支援物資積載
（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）



・大阪府大隊（第9次）出隊式



・宿営地（広島県消防学校）



・後方支援活動（食事準備）



・ベットの設営状況



・第9次派遣隊帰隊報告（後方支援隊）



・第11次派遣隊出発式
（消火隊・後方支援要員）



・小隊長ミーティング



・活動状況（矢野東地区）



・被害状況（矢野東地区）



・第11次派遣隊解隊式（淡河S A）



・第13次派遣隊出発式（救助隊）



・第13次派遣隊活動状況（小屋浦地区）



・第14次派遣隊活動状況（小屋浦地区）





・被害状況（小屋浦地区）



・第14次派遣隊帰隊報告（救急隊）



・第15次派遣隊出発式（救急隊）



・第15次派遣隊帰隊報告（救急隊）



・第17次派遣隊出発式（後方支援隊）

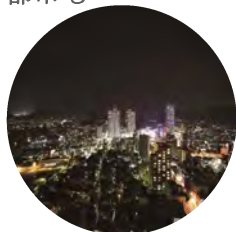


・大阪府大隊解隊式



・第17次派遣隊帰隊報告（後方支援隊）

都市も



自然も



安全も



安心も

平成30年

消 防 年 報

令和元年8月

発 行 大阪府高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 072-674-7972

F A X 072-675-8125

インターネット [http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)
ホームページ [/rescue/rescue.cgi?method=top](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)
